| 資料 | -3 |
|----|----|
|----|----|

第17回安全性検討会資料

第17回要全性検討 新規制基準適合性審査申請 重大事故等対処施設 <(8)重大事故対策> - 炉心損傷防止 (No.69~73,75関連)

令和元年6月7日 東北電力株式会社

枠囲みの内容は商業機密に属しますので公開できません。

All rights reserved. Copyrights © 2019, Tohoku Electric Power Co., Inc.

1



1. はじめに

2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策

- 2.1 全体概要
- 2.2 高圧·低圧注水機能喪失(TQUV)
- 2.3 全交流動力電源喪失(TB)
- 2.4 崩壊熱除去機能喪失(TW)
- 2.5 原子炉停止機能喪失(TC)
- 3. 適合性審査の状況
- 4. これまでのご意見に対する回答
- 5. 参考



1. はじめに(有効性評価の概要)

■有効性評価とは

想定する事故シーケンスグループ(非常用炉心冷却系(ECCS)等の緩和設備の作動状態等に応じて炉心損傷に至る事故シーケンスをグループ化したもの)に対し、安全対策が有効に機能し、炉心損傷や格納容器破損等を防止できることを評価すること

【有効性評価の内容】

- ① 炉心損傷防止対策
- ② 原子炉格納容器破損防止対策
- ③ 使用済燃料プールにおける燃料損傷防止対策
- ④ 運転停止中の原子炉における燃料損傷防止対策



3

■炉心損傷防止対策の有効性評価において想定する事故シーケンスグループの選定

- 有効性評価(=安全対策が有効に機能することを評価)において想定する事故シーケンスグループは、下記の 方法により選定
 - ゲル損傷防止対策の有効性は、炉心の著しい損傷に至る可能性があると想定する次の事故シーケンスグ ループを評価対象とする
 - (a) 必ず想定する事故シーケンスグループ
 - (b) 個別プラント評価により抽出した事故シーケンスグループ
 - ✓ (b) 個別プラント評価により抽出する事故シーケンスグループは、内部事象確率論的リスク評価(以下 「PRA」という。)及び外部事象PRA又はそれに代わる方法で評価
 - ✓ PRAの結果, (a)に含まれない有意な炉心損傷頻度又は影響をもたらす事故シーケンスグループが抽出された場合には、想定する事故シーケンスグループとして追加





5

■個別プラント評価による事故シーケンスグループの選定結果

- ▶ 内部事象PRAの結果から下図(b)に該当する事故シーケンスグループが抽出されないことを確認
- ▶ 外部事象PRAの結果から下図(b)に該当する事故シーケンスグループが抽出されるが、炉心損傷頻度又は影響の観点から、新たな事故シーケンスグループとしての追加は不要と判断



2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策 の特徴と主な対策

2.1 全体概要

- 2.2 高圧·低圧注水機能喪失(TQUV)
- 2.3 全交流動力電源喪失(TB)
- 2.4 崩壞熱除去機能喪失(TW)
- 2.5 原子炉停止機能喪失(TC)



※内部事象レベル1PRA, 地震レベル1PRA及び津波レベル1PRAの炉心損傷頻度の合計値

■有効性評価における確認内容

炉心の著しい損傷を防止するための対策に対して有効性があることを確認するため、下表のとおり評価項目 及び判定基準を設定

表 評価項目及び判定基準

| 評価項目 | 判定基準 |
|-------------------------|-------------------------------|
| 燃料被覆管の最高温度 | 1200℃以下※ |
| 燃料被覆管の酸化量 | 15%以下※ |
| 原子炉冷却材圧カバウンダリにかかる圧力の最大値 | 10.34MPa[gage](最高使用圧力の1.2倍)未満 |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力の最大値 | 0.854MPa[gage](格納容器限界圧力)未満 |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる温度の最大値 | 200℃(格納容器限界温度)未満 |

※ 炉心を十分に冷却できることを確認するための判定基準

9



2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策 の特徴と主な対策

2.1 全体概要

2.2 高圧·低圧注水機能喪失(TQUV)

- 2.3 全交流動力電源喪失(TB)
- 2.4 崩壊熱除去機能喪失(TW)
- 2.5 原子炉停止機能喪失(TC)



2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策 2.2 高圧・低圧注水機能喪失(TQUV)(1/5) 事象の概要

高圧・低圧注水機能喪失の特徴

①原子炉給水流量の全喪失が発生 ②高圧注水機能及び低圧注水機能が喪失

→原子炉圧力の上昇に伴う逃がし安全弁からの蒸気の流出により原子炉水位が低下し,炉心損傷に至る

高圧・低圧注水機能喪失の対策概要

- A. 逃がし安全弁を手動開操作し,復水移送ポンプにより炉心を冷却 B. 原子炉格納容器代替スプレイ冷却系による格納容器冷却 C. 原子炉格納容器フィルタベント系による原子炉格納容器からの除熱





2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策 2.2 高圧・低圧注水機能喪失(TQUV)(3/5) 対応手順の概要





2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策 2.2 高圧・低圧注水機能喪失(TQUV)(4/5) 有効性評価の結果

高圧・低圧注水機能喪失における有効性評価の結果

・表1に示す評価項目について、解析結果が判定基準を満足することを確認した ・原子炉水位(シュラウド内外水位)及び燃料被覆管温度の推移を図1及び図2に示す

| 表1 解析結果 | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|
| 評価項目 | 解析結果 | 判定基準 |
| 燃料被覆管の最高温度 | 約859°C | 1200°C以下 |
| 燃料被覆管の酸化量 | 1%以下 | 15%以下 |
| 原子炉冷却材圧カバウンダリにかかる圧力の最大値 | 約7.69MPa[gage] | 10.34MPa[gage](最高使用圧力の1.2倍)未満 |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力の最大値 | 約0.427MPa[gage] | 0.854MPa[gage](格納容器限界圧力)未満 |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる温度の最大値 | 約154°C | 200℃(格納容器限界温度)未満 |



12

13

燃料被覆管再冠水

による温度低下

事故シーケンスグループ「高圧・低圧注水機能喪失」における重大事故等対策に必要な要員及び 資源の評価結果は表2のとおりであり、必要な要員及び資源を確保していることから、重大事故等 への対応は可能である。

| 評価項目 | 必要な要員数又は数量 | 確保している要員数又は数量 |
|------|---|---|
| 要員 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 |
| 水源 | 約3,800m ³ | 復水貯蔵タンク:約1,192m ³ 淡水貯水槽:約10,000m ³ |
| 燃料 | 約809kL | 約900kL |
| 電源 | 重大事故等対策に必要な負荷は非常用ディーゼル発電機等の 負荷に含まれることから電源供給が可能 | |

表2 要員及び資源の評価結果



2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策 の特徴と主な対策

- 2.1 全体概要
- 2.2 高圧·低圧注水機能喪失(TQUV)

2.3 全交流動力電源喪失(TB)

- 2.4 崩壊熱除去機能喪失(TW)
- 2.5 原子炉停止機能喪失(TC)



- 2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策 2.3 全交流動力電源喪失(TB)(2/7) 直流駆動低圧注水ポンプの概要
- 17
- > 直流駆動低圧注水ポンプを使用した低圧代替注水系(常設)は、復水貯蔵タンクの水を高圧 炉心スプレイ系を経由して原子炉へ注水する設備
- ▶ 直流駆動低圧注水ポンプは,交流電源及びポンプの冷却設備が不要であり,直流電源のみ で原子炉への注水が可能







2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策 2.3 全交流動力電源喪失(TB)(6/7) 有効性評価の結果

21

全交流動力電源喪失+逃がし安全弁開固着(TBP)における有効性評価の結果

・表3に示す評価項目について、解析結果が判定基準を満足することを確認した
 ・原子炉圧力及び原子炉水位(シュラウド内外水位)の推移を図3及び図4に示す

| 表3 解析結果 | | |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 評価項目 | 解析結果 | 判定基準 |
| 燃料被覆管の最高温度 | 約309℃(初期値) [冠水維持により温度上昇なし] | 1200°C以下 |
| 燃料被覆管の酸化量 | 1%以下 | 15%以下 |
| 原子炉冷却材圧カバウンダリにかかる圧力の最大値 | 約7.77MPa[gage] | 10.34MPa[gage](最高使用圧力の1.2倍)未満 |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力の最大値 | 約0.345MPa[gage] | 0.854MPa[gage](格納容器限界圧力)未満 |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる温度の最大値 | 約145°C | 200°C(格納容器限界温度)未満 |



事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失+逃がし安全弁開固着(TBP)」における重大事故 等対策に必要な要員及び資源の評価結果は表4のとおりであり,必要な要員及び資源を確保して いることから,重大事故等への対応は可能である。

| 評価項目 | 必要な要員数又は数量 | 確保している要員数又は数量 |
|------|--|--|
| 要員 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 |
| 水源 | 約780m ³ | 復水貯蔵タンク:約1,192m ³ |
| 燃料 | 約505kL | 約900kL |
| 電源 | 約4,485kW | 約6,000kW(常用連続運用仕様) |

表4 要員及び資源の評価結果

23

2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策 の特徴と主な対策

- 2.1 全体概要
- 2.2 高圧·低圧注水機能喪失(TQUV)
- 2.3 全交流動力電源喪失(TB)

2.4 崩壞熱除去機能喪失(TW)

2.5 原子炉停止機能喪失(TC)









崩壊熱除去機能喪失(取水機能が喪失した場合)における有効性評価の結果

・表5に示す評価項目について、解析結果が判定基準を満足することを確認した
 ・原子炉水位(シュラウド内外水位)及び格納容器圧力の推移を図5及び図6に示す

| 表5 解析結果 | | |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 評価項目 | 解析結果 | 判定基準 |
| 燃料被覆管の最高温度 | 約309℃(初期値) [冠水維持により温度上昇なし] | 1200°C以下 |
| 燃料被覆管の酸化量 | 1%以下 | 15%以下 |
| 原子炉冷却材圧カバウンダリにかかる圧力の最大値 | 約7.77MPa[gage] | 10.34MPa[gage](最高使用圧力の1.2倍)未満 |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力の最大値 | 約0.311MPa[gage] | 0.854MPa[gage](格納容器限界圧力)未満 |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる温度の最大値 | 約143°C | 200℃(格納容器限界温度)未満 |



2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策 2.4 崩壊熱除去機能喪失(取水機能が喪失した場合)(6/6)必要な要員及び資源の評価

事故シーケンスグループ「崩壊熱除去機能喪失(取水機能が喪失した場合)」における重大事故等 対策に必要な要員及び資源の評価結果は表6のとおりであり、必要な要員及び資源を確保してい ることから、重大事故等への対応は可能である。

| 評価項目 | 必要な要員数又は数量 | 確保している要員数又は数量 |
|------|--|--|
| 要員 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 |
| 水源 | 約770m ³ | 復水貯蔵タンク:約1,192m ³ |
| 燃料 | 約505kL | 約900kL |
| 電源 | 約4,485kW | 約6,000kW(常用連続運用仕様) |

表6 要員及び資源の評価結果

2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策 の特徴と主な対策

- 2.1 全体概要
- 2.2 高圧·低圧注水機能喪失(TQUV)
- 2.3 全交流動力電源喪失(TB)
- 2.4 崩壊熱除去機能喪失(TW)

2.5 原子炉停止機能喪失(TC)





2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策
 2.5 原子炉停止機能喪失(TC)(2/8) 止める機能に係る対策について

-意見No.75関連









2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策 2.5 原子炉停止機能喪失(TC)(6/8) 有効性評価の結果

意見No.75関連

36

原子炉停止機能喪失における有効性評価の結果

- ・表7に示す評価項目について、解析結果が判定基準を満足することを確認した ・中性子束及び燃料被覆管温度の推移を図7及び図8に示す
- ・原子炉圧力及びサプレッションプール水温・格納容器圧力の推移を図9及び図10に示す

| | 表7 解析結果 | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|
| 評価項目 | 解析結果 | 判定基準 |
| 燃料被覆管の最高温度 | 約961°C | 1,200°C以下 |
| 燃料被覆管の酸化量 | 1%以下 | 15%以下 |
| 原子炉冷却材圧カバウンダリにかかる圧力の最大値 | 約9.56MPa[gage] | 10.34MPa[gage](最高使用圧力の1.2倍)未満 |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力の最大値 | 約0.21MPa[gage] | 0.854MPa[gage](格納容器限界圧力)未満 |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる温度の最大値 | 約116°C | 200°C(格納容器限界温度)未満 |



2. 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策 2.5 原子炉停止機能喪失(TC)(7/8) 有効性評価の結果

37

意見No.75関連



図9 原子炉圧力の推移

図10 サプレッションプール水温及び格納容器圧力の推移



意見No.75関連

38

事故シーケンスグループ「原子炉停止機能喪失」における重大事故等対策に必要な要員及び資源 の評価結果は表8のとおりであり、必要な要員及び資源を確保していることから、重大事故等への 対応は可能である。

| 評価項目 | 必要な要員数又は数量 | 確保している要員数又は数量 |
|------|---|--|
| 要員 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 |
| 水源 | 復水貯蔵タンク:約840m ³ | 復水貯蔵タンク:約1,192m ³ |
| 燃料 | 約809kL | 約900kL |
| 電源 | 重大事故等対策に必要な負荷は非常用ディーゼル発電機等の 負荷に含まれることから電源供給が可能 | |

表8 要員及び資源の評価結果





- > 有効性評価(炉心損傷防止対策)について、当社はこれまでに審査会合を13回実施
- ▶ 直近の第708回審査会合(平成31年4月23日)においては、過去の審査会合における指摘事項に対して回答を実施しており、特段のコメントはなかった

| 主な質問・指摘事項 | 回答 |
|--|--|
| 防潮堤を越える津波に対する復水貯蔵タンク (CST)の健全性を説明すること。 | 津波高さO.P.33.9mの敷地内氾濫解析の結果, 復水貯蔵タンク周囲の浸水深は最大0.18mで あり、復水貯蔵タンク遮蔽壁(壁厚0.5m)に影 響を与えるものではない。 |
| ベント開始が51時間は,他のBWRプラントに 比べると少し余裕があるかと思うが,女川2号 炉はどのような特徴があるのか。 | Mark-I改良型の格納容器は出力当たりの 自由空間の体積が大きいこと及び最高使用 圧力(Pd)を先行プラントと比べて少し高めに 設定していることから、先行プラントと比べて ベント時間が長くなる。 |

41

4. これまでのご意見に対する回答



<u>意見No.69</u>

- シナリオに基づいた重大事故のリスク評価(発生確率、被害の算定等)について詳しく説明してもらいたい。
- 【関連質問】理論的に考え得るすべての事故シナリオを対象としているとのことだが、全てのシナリオを想定するのは困難である。抜け落ちをチェックする方策はあるのか。(第3回)

<u>意見No.71</u>

- PRAの解析手法,解析結果について説明すること。また,手法,使用データの信頼性について説明してもらいたい。
- •【関連質問】PRA結果の数値は、どのくらい不確実さ(余裕)を持っているのか定量的に教えて欲しい。(第3回)
- •【関連質問】対策を並列化(多重化・多様化)した時の確率論的リスク評価は行っているのか。(第3回)

■PRAの手法の概要(1/2)

- ▶ イベントツリーやフォールトツリーを用いて特定の事象が発生する頻度を評価
 - ・ 起因事象ごとにイベントツリーを展開し、起因事象の発生から特定の事象に至るまでのシナリオを評価
 ・ イベントツリーの分岐確率は、フォールトツリーにより評価





4.1 意見No.69, No.71への回答(2/4)

■PRAの手法の概要(2/2)

- ▶ 原子力学会標準に基づき、イベントツリー(ET)やフォールトツリー(FT)を用いて事故シーケンス(事故の進展の仕方)の発生頻度を定量化し、炉心損傷頻度や格納容器破損頻度を評価
 - プラントに外乱を与える事象(起因事象)ごとにイベントツリーを展開し、起因事象の発生から炉心損傷等に 至るまでのシナリオを評価
 - イベントツリーの分岐確率は、フォールトツリーにより評価
 - フォールトツリーは、プラントの設計情報に基づいて、設備が機能喪失する要素(機器故障、人的過誤等)
 を展開し、機器故障率データ※や人間信頼性解析結果等を用いて定量化
 - ※原子力安全推進協会(JANSI)が管理している原子力施設情報公開ライブラリーNUCIAで公開されてい る国内プラントの故障実績(1982年度~2002年度21ヵ年49基データ(21ヵ年データ))を基にした「故障件 数の不確実さを考慮した国内一般機器故障率の推定(平成21年5月公表)」のデータを使用



■適合性審査における女川2号のPRAの結果

- ▶ 女川2号のプラント全体の炉心損傷頻度は,8.9×10⁻⁵/炉年
- ▶ 事故シーケンスグループ別では、崩壊熱除去機能喪失(TW)のリスクが最も大きい
 - (重大事故対策等を除くと,崩壊熱を除去する設備は残留熱除去系(2系統)のみとなるため)
- 事象別では、内部事象のリスクが最も大きい
- 適合性審査においては、各事故シーケンスが発生した場合においても、炉心損傷防止対策により炉心損傷防止が可能であることを確認



4.1 意見No.69, No.71への回答(4/4)

■PRAピアレビュー

▶ PRAのモデル及び結果の妥当性については、図2に示すレビューアによるピアレビューを実施することで、確認している

(ピアレビューの観点)

- 事故シーケンスグループ及び格納容器破損モードの選定にあたり実施したPRAの妥当性確認及び品質 向上を目的として、国内外のPRA専門家によるピアレビューを実施
- <u>今回実施した各PRAを対象に、日本原子力学会標準との整合性、及び、国内外の知見を踏まえたPRA</u> <u>手法の妥当性について確認</u>
- <u>本ピアレビューでは第三者機関から発行されている「PSAピアレビューガイドライン(平成21年6月 一般社</u> <u>団法人 日本原子力技術協会)」を参考にレビューを実施</u>

| | 内レビューア:10名 |
|---|------------|
| | |
| 〇 () () () () () () () () () () () () () | ハレビューア:1名 |
| | |
| | |

図2 女川2号のPRAピアレビュー体制

- 設備設計の観点からは、安全機能毎に多重性、多様性、独立性を備えた設計がなされているため、様々な シナリオに対して対処が可能
- 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる原子力発電所の大規模な 損壊に対しては、多様性及び柔軟性を有する手段を構築し、対応が可能であることを確認
- ▶ PRAの評価自体に不確実さがあることも踏まえ、PRAモデルの高度化、訓練の実施等により、安全性の向上に努めていく事が重要

枠囲みの内容は商業機密に属しますので公開できません。



<u>意見No.70</u>

- PSA導入による女川2号機の安全性はどのように向上するか,特に次の点から説明してもらいたい。
 - (i)国内外の原子力発電炉と比べて女川2号機の安全性(炉心損傷頻度などのリスクに関して)は最高レベルにあるか?
 - (ii) 炉心損傷頻度などのリスク評価の結果は、設備・施設の改善, 運転管理, 万一の事故対応策などにどのように 生かされるか?
 - (iii)特に、地震PSA、津波PSAによるリスク解析結果はどうなるか?

<u>意見No.71</u>

- PRAの解析手法, 解析結果について説明すること。また, 手法, 使用データの信頼性について説明してもらいたい。
- 【関連質問】PRA結果の数値は、どのくらい不確実さ(余裕)を持っているのか定量的に教えて欲しい。(第3回)
 【関連質問】対策を並列化(多重化・多様化)した時の確率論的リスク評価は行っているのか。(第3回)

<u>意見No.72</u>

リスクを低減するために実施した対策について、対策を実施することでリスクがどの程度低減されたかを説明してもらいたい。また、リスクが評価できない重大事故の対策については、対策についての考え方を説明してもらいたい。

47

意見No.70(i)(iii)関調

意見No.72関連

- 今回の適合性審査におけるPRAの目的は、事故シーケンスグループの抽出であり、新たに設置する重大事故対策を含めたPRAは対象外
- 今後,重大事故対策を踏まえたPRAを実施し,更なる安全性向上の対策の検討を継続的 に行っていく

4.2 意見No.70, No.71, No.72への回答(2/4)

■先行プラントとのPRAの比較

- ▶ 図1に先行BWRプラントとのPRA結果の比較を示す
- ▶ 炉心損傷頻度の値は、10⁻⁴~10⁻⁵オーダーであり大きな差異はない
- ▶ 女川2号及び東海第二は,防潮堤を考慮した評価を実施しているため,津波PRAの占める割合が小さい。柏 崎刈羽は,防潮堤を考慮していないため,津波PRAの占める割合が大きい



図1 先行プラントとのPRA結果の比較

■米国・欧州における重大事故対策との比較

- 米国及び欧州の既設プラントにおいて整備している先進的な炉心損傷防止対策について,調査を実施
- 全ての事故シーケンスグループにおいて、国外の既設プラントで整備されている各機能の対策が、女川2号炉 においても整備されていることを確認
- ▶ また、女川では米国・欧州においても整備されていない、「高圧代替注水系」についても整備している。

| | 事故 | 想定する。 機能 | 重大事故等対策にかかる設備又は操作 | | | | | |
|----|-----------------------|--|--|---|--|--|--|---|
| 分風 | グループ | | 女川2号炉 | 米国 | ドイツ | スウェーデン | フィンランド | 対策の概要 |
| | | 炉心 冷却 | 高圧代替注水系 ・低圧代替注水系 (常臣)(復水移送ポンプ) ・ろ過水系 ・制御棒駆動水系による進 展抑制 | ディーゼル駆動消火ポンプ(燃料貯蔵タンク+燃料供給系 有」水源、防火用水タンク、飲 料水系、 ドウレビス水系(RHR経由))(水源:池・非常用冷却塔) CRDポンプ でRDポンプ RHRSW((RHR経由)) | ・独立非常用系の中圧 ホンプ(専用電源・専用 ヒードシング(専用電源・ サービス水系(水源:河川)) ・投水系(終水ボンブバイ パスライン追殺) ・インターナルボンブ・ シール水系 | - | ・火災用ポンブ+ブースター ポンプ(専用電源有) | 欧米では、注水ボンブの追加設置又は炉心注水機能を 有さない既設ボンフに炉心注水機能を追加する等による 炉心冷却手段を整備している。 数月2号炉においては、原子炉隔機時か加系とは別の 蒸気駆動による原ビ注水手段として高圧代替注水系によ る炉心冷却手段を整備する。また、低圧代替注水系(常 数)(復水移注ボンプ)として復水補給水系による炉心冷 却手段を整備する。 |
| | 高圧 · 低圧 注水機能 喪失 | | ・大容量送水ポンプ (タイプ I) | - | ・可搬式消火ポンプ | - | ・可搬ポンプ導入 | 欧州では、炉心冷却手段として可搬型ボンブを整備して いる。 女川2号炉においても同様に大容量送水ボンブ(タイブ 1)による低圧代替注水系(可搬型)を用いた炉心冷却手 段を整備する。 |
| 1 | | 最終 ヒート シンク | ・原子炉格納容器フィルタ ベント系 ・耐圧強化ベント系 | ・W/Wベント ・原子炉冷却材浄化系による S/P除熱 | ・独立非常用系の専用ヒー トシンク ・フィルタベント ・必須サービス水系による 除熱(ヒートシンク:川,地下 水、冷却塔) | ・フィルタベント | ・フィルタベント ・代替最終ヒートシンクの 導入 | 米国においては、大気を最終ヒートシンクとする耐圧強 (とうインからのベントを客催している。また、欧州において は、河川・地下水、大気を最終ヒートシンクとする熱交換 器やホンプ事を含れ地立まず用系や大気を最終ヒートシ ンクとするフィルタ付着ベントを客催している。 女川2号炉においては、多重性及び私立性を考慮して、 大気を最終ヒートシンクとする原子炉格納容器フィルタベ ント系、耐圧型化ペント系を登備する。 |
| | | | ·原子炉補機代替冷却水系 | - | - | - | - | 女川2号炉においては、海を最終ヒートシンクとする可搬 型の原子炉補機代替冷却水系及び接続口を整備する。 |
| | | 格納容 器 ネ ボ 谷 水 容 水 容 水 で レ イ) 給 水 源 派 | ・復水移送ポンプ | ・ディーゼル駆動消火ポンプ | ・サービス水系(D/W,W/W スプレイ可) | ・ディーゼル 駆動 バック アップポンプ | ・火災防護系によるスプレイ (専用電源有,外部水源使用可) | 欧米では、注水ポンプの追設又は格納容器注水機能を 有さない既設ポンプに格納容器注水機能を追加する等に とる終純容器注水手段を整備している |
| | | | ・大容量送水ポンプ (タイプ I)※ | ・可搬型ポンプ(大規模損壊) | ・可搬型消火ポンプ (S/P注水) | ·消防車 | - | な川2号炉においては、復水移送ボンブ及び大容量送 水ポンプ(タイブI)を用いた原子炉格納容器代替スプレ イ冷却系による格納容器注水手段を整備する。 |
| | | | ・CSTへの水の補給 ・淡水防水槽 ・海水 ・る過水タンク ・純水タンク ・純水タンク ・原水タンク | CSTへの水の補給 処理水、脱塩水貯蔵タンク、 クル理米、脱塩水貯蔵タンク、 オル型市、パ水南、第ペラール、 他ユニット貯蔵ダンク オル理市、パル用木系、公共の前人からの補給 ・他ユニットCSTからの補給 ・防火用水タンク ・飲料水系 | ・CSTへの補給 ・消火水系からの補給 | 脱塩水タンクへの補給 -脱塩水系からの補給 -消火系からの補給 -消火系への補給 -純水系からの補給 -純水系からの補給 (重力による移送) | ・脱塩水タンク(既設設備の 水源)への補給 ・消火系からの補給 ・Korvensuo原水池(火災系 の水源) | 取米においては、淡水タンクのほか、河川やため池等の 化着補給水漏からの給水が可能である。 女川2号庁においては、淡水疗水槽、海水、ろ過水タン ク、純水タンク及び原水タンクからの復水貯蔵タンクへの 水補給が可能である。 |
| | | まとめ | 上述の調査結果より、国外 なお、ドイツの独立非常用 する設備であり 軍大事故等 | いの既設プラントで整備されている 系については、事故シーケンスの 気が処設備に相当するものではた | 5対策が,女川2号炉において D特定が困難な航空機衝突, ゴい | も整備されていることを確認 毒ガスの放出、テロリストの1 | した。 女撃等のような破滅的事象を想え | 定した系統であり、国内では特定重大事故対処施設に相当 |

4.2 意見No.70, No.71, No.72への回答(4/4)

意見No.70(ii)関連

49

■審査におけるPRA結果の活用例(直流駆動低圧注水ポンプの設置)

- 防潮堤を越える津波の確率を考慮し、敷地内に津波の影響が及んだ場合の可搬型設備の対応の実行性に不 確かさが大きいことから、「全交流動力電源喪失+逃がし安全弁開固着(TBP)」シーケンスのように事象進展 (注水機能の喪失)が早い事象に対応するため,新たに建屋内に直流電源駆動の常設ポンプを設置
- 交流電源以外の様々な駆動方式を検討(ディーゼル駆動,エアモータ駆動, 蓄圧駆動, 直流電源駆動)
- 配置成立性,設備構成の観点で比較を行い,直流電源駆動を採用
- ▶ 短時間で注水開始するため、常設設備による構成が可能であること
 - ✓ 津波の影響を受けない建屋内に設置可能であること
 - ✓ <u>サポート系をできるだけ要さない</u>,相対的に信頼性の高い構成であること



4.3 意見No.71への回答(1/2)

<u>意見No.71</u>

- PRAの解析手法, 解析結果について説明すること。また, 手法, 使用データの信頼性について説明してもらいたい。
- •【関連質問】PRA結果の数値は、どのくらい不確実さ(余裕)を持っているのか定量的に教えて欲しい。(第3回)
- •【関連質問】対策を並列化(多重化・多様化)した時の確率論的リスク評価は行っているのか。(第3回)

■炉心損傷頻度と不確実さ

内部事象レベル1PRA, 地震レベル1PRAおよび津波レベル1PRAの事故シーケンスグループ別の炉心損傷頻度の平均値および炉心損傷頻度の不確実さ幅を示すエラーファクタ(EF)※1は図1のとおり



- ※1 エラーファクタは不確実さ解析により得られた95%上限値と5%下限値を用いて、次の式を用いて算出する。(例えば、95%上限値1×10⁻³/炉年、5% 下限値1×10⁻⁵/炉年であれば、エラーファクタは10となる。)
 - EF=√(95%上限值÷5%下限值)
- ※2 本評価では、津波高さO.P.33.9m を越える津波では、建屋内への大量浸水により必ず炉心損傷に至ると評価しているため、エラーファクタはO.P.33.9m における確率論的津波ハザードの平均値及び不確実さ幅と等しくなる。本評価で使用している確率論的津波ハザードは、O.P.33.9mでは5%下限値が 非常に小さいため、エラーファクタを算出していない。

4.3 意見No.71への回答(2/2)

■PRAにおける数値の取り扱い

- > PRAの結果(炉心損傷頻度,格納容器破損頻度)は不確かさをもつものであり,代表値として平均値で評価
- 図2に示すとおり内部事象レベル1PRAの不確実さ解析の結果,点推定値と平均値は概ね一致し,全炉心損傷 頻度のエラーファクタは4.4となる(これは,上限値と下限値の間に約19倍の不確実さ幅があることを意味する)



図2 全炉心損傷頻度および事故シーケンスグループに対する不確実さ解析結果(内部事象レベル1PRA)





■事故シーケンスグループ毎の炉心損傷頻度,全炉心損傷頻度(8.9×10⁻⁵/炉年)に対する寄与割合

| 事故シーケンスグループ | 炉心損傷に至る主要因 | 炉心損傷頻度 (/炉年) | 全炉心損傷頻度 に対する寄与割合 | 必ず想定する事故 シーケンスグループ |
|---------------------------------------|-----------------|-------------------------|---------------------|-----------------------|
| 高圧•低圧注水機能喪失(TQUV) | 原子炉注水に失敗 | 3.7 × 10⁻ ⁸ | <0.1% | 0 |
| 高圧注水·減圧機能喪失(TQUX) | 原子炉減圧に失敗 | 1.8 × 10 ⁻⁶ | 2.1% | 0 |
| 全交流動力電源喪失(TB) | サポート機能(電源機能)の喪失 | 1.5 × 10⁻⁵ | 17.1% | 0 |
| 崩壊熱除去機能喪失(TW) | 格納容器からの除熱に失敗 | 6.7 × 10⁻⁵ | 75.4% | 0 |
| 原子炉停止機能喪失(TC) | 反応度抑制に失敗 | 1.6 × 10 ⁻⁶ | 1.8% | 0 |
| LOCA時注水機能喪失(LOCA) | 原子炉冷却材の喪失 | 3.4 × 10 ⁻¹² | <0.1% | 0 |
| 格納容器バイパス(ISLOCA) | 格納容器貫通配管からの漏洩 | 2.4 × 10 ⁻⁹ | <0.1% | 0 |
| ECCS容量を超える原子炉冷却材圧 カバウンダリ喪失(E-LOCA) | 原子炉冷却材の喪失 | 8.0 × 10 ^{−7} | 0.9% | |
| 原子炉建屋損傷 | | 4.8 × 10 ^{−8} | <0.1% | - - 該当なし - |
| 制御建屋損傷 | | 1.9 × 10⁻ ⁷ | 0.2% | |
| 格納容器損傷 | ᆘᆕᇆᇦᅸᅺᄪᄨᄮᄪᄹ | 5.2 × 10 ⁻⁷ | 0.6% | |
| 圧力容器損傷 | 地震による大規模な損傷 | 4.1 × 10 ^{−7} | 0.5% | |
| 計測·制御系喪失 | | 3.7 × 10⁻ ⁷ | 0.4% | |
| 格納容器バイパス | | 1.0 × 10 ⁻⁷ | 0.1% | |
| 複数の緩和機能喪失 | 津波の敷地及び建屋内への浸水 | 7.3 × 10⁻ ⁷ | 0.8% | |
| 合調 | 8.9 × 10⁻⁵ | 100% | _ | |

■各PRAの事故シーケンスグループ毎の炉心損傷頻度及び炉心損傷頻度に対する寄与割合

| | 内部事象レベル1PRA | | 地震レベル1PRA | | 津波レベル1PRA | |
|---------------------------------------|-------------------------|-------|------------------------|-------|------------------------|------|
| 事故シーケンスグループ | 炉心損傷頻度 (/炉年) | 寄与割合 | 炉心損傷頻度 (/炉年) | 寄与割合 | 炉心損傷頻度 (/炉年) | 寄与割合 |
| 高圧・低圧注水機能喪失(TQUV) | 2.9 × 10 ⁻¹¹ | <0.1% | 3.7 × 10 ⁻⁸ | 0.1% | — | — |
| 高圧注水·減圧機能喪失(TQUX) | 1.9 × 10 ⁻⁷ | 0.3% | 1.6 × 10 ⁻⁶ | 5.0% | — | — |
| 全交流動力電源喪失(TB) | 6.8 × 10 ⁻¹¹ | <0.1% | 1.5×10⁻⁵ | 46.3% | | — |
| 崩壞熱除去機能喪失(TW) | 5.5 × 10 ⁻⁵ | 99.7% | 1.2 × 10 ⁻⁵ | 36.3% | - | — |
| 原子炉停止機能喪失(TC) | 3.9 × 10 ^{−9} | <0.1% | 1.6 × 10⁻6 | 4.9% | - | — |
| LOCA時注水機能喪失(LOCA) | 3.4×10 ⁻¹² | <0.1% | — | — | - | — |
| 格納容器バイパス(ISLOCA) | 2.4 × 10 ⁻⁹ | <0.1% | _ | _ | _ | — |
| ECCS容量を超える原子炉冷却材圧 カバウンダリ喪失(E-LOCA) | — | — | 8.0 × 10 ^{−7} | 2.4% | - | _ |
| 原子炉建屋損傷 | — | — | 4.8 × 10 ⁻⁸ | 0.1% | _ | _ |
| 制御建屋損傷 | _ | _ | 1.9 × 10⁻7 | 0.6% | _ | _ |
| 格納容器損傷 | _ | _ | 5.2 × 10 ⁻⁷ | 1.6% | _ | _ |
| 圧力容器損傷 | _ | _ | 4.1 × 10⁻7 | 1.2% | _ | — |
| 計測·制御系喪失 | _ | _ | 3.7 × 10⁻7 | 1.1% | _ | _ |
| 格納容器バイパス | _ | _ | 1.0 × 10 ⁻⁷ | 0.3% | _ | - |
| 複数の緩和機能喪失 | _ | _ | _ | _ | 7.3 × 10 ^{−7} | 100% |
| 合計 | 5.5 × 10 ⁻⁵ | 100% | 3.3 × 10 ⁻⁵ | 100% | 7.3 × 10 ^{−7} | 100% |



5.2 炉心損傷防止対策の有効性評価の結果(1/2)

■重要事故シーケンスの選定結果,主要な炉心損傷防止対策及び有効性評価の結果

各事故シーケンスグループの重要事故シーケンスの選定結果及びそのシーケンスに対して炉心損傷防止対策を講じることで、いずれの事故シーケンスグループに対しても評価項目を満足する結果となった

| 事故シーケンス グループ | 重要事故シーケンス | 対応する主要な炉心損傷防止対策 (下線は有効性を確認する主な対策) | 評価結果の概要 | |
|---------------------------|--|---|--|--|
| 高圧・低圧注水 機能喪失 (TQUV) | 過渡事象+高圧注水失敗+低圧ECCS失敗 | 高圧代替注水系 - <u>再調査</u> - <u>低圧代替注水系(常設)(復水移送ポンプ)</u> - <u>低圧代替注水系(常設)</u>(復水移送ポンプ) - 原子炉格納容器代替スフレイ冷却系 - 原子炉補続代替冷却水系 - 原子炉格納容器フィルタペント系 | | |
| 高圧注水・減圧 機能喪失 (TQUX) | 過渡事象+高圧注水失敗+手動減圧失敗 | ・高圧代替注水系 - <u>代替自動減圧機能</u> ・ 低圧庁心スプレイ系 ・ 残留熱除去系 | 以下の評価項目を満足することを確認 ・ (株料被覆管の最高温度が1200℃に)下 | |
| | (長期TB) 全交流動力電源喪失(外部電源喪失+DG失敗) +HPCS失敗 | ・原子炉隔離時冷却系(所内常設蓄電式直流電源設備による電源供給) ・事動減圧 ・高圧代替注水系(所内常設蓄電式直流電源設備による電源供給) ・低圧代替注水系(常設)(復水移送ポンプ) ・塩仁代替注水系(常設)(復水移送ポンプ) ・「常設代替之流電源設態備 ・原子炉格納容器代替スプレイ冷却系 ・原子炉格納容器フィルタベント系 | | |
| 今六六番五 | (TBU) 全交流動力電源喪失(外部電源喪失+DG失敗) 十高圧注水失敗 | 高圧代替注水系(所内常設蓄電式直流電源設備による電源供給) ・ 勇調理正 ・ 低圧代替注水系(常設)(復水移送ポンプ) ・ 常設代替交流電源設備 ・ 原子炉稀納容器代替スプレイ冷却系 ・ 原子炉棉線代替冷却水系 ・ 原子炉棉納容器フィルタペント系 | 燃料被覆管の酸化量は、酸化反応が著しくなる前の被覆管厚さの15%以下 原子炉冷却材圧力パウンダリにかかる圧力が使用圧力の12倍又は限界圧力を下回る 原子炉格納容器パウンダリにかかる圧力が 最高使用圧力又は限界圧力を下回る 原子炉格納容器パウンダリにかかる温度が 島高使用圧力又は限界圧力を下回る | |
| 電源喪失 (TB) | (TBP) 全交流動力電源喪失(外部電源喪失+DG失敗) +SRV再開失敗+HPCS失敗 | 原子炉隔離時冷却系(動作可能な範囲に原子炉圧力が保たれる間) 高圧代替注水系(動作可能な範囲に原子炉圧力が保たれる間) 手動減圧 低圧代替注水系(常設)(直流駆動低圧注水ボンブ) 常設代替交流電源設備 残留数除去系 原子炉格納容器代替スプレイ冷却系 原子炉格納容器イルタイント系 | ・敷地境界での実効線量が5mSvを下回る | |
| | (TBD) 全交流動力電源喪失(外部電源喪失+DG失敗) +直流電源喪失+HPOS失敗 | 高圧代替注水系(常設代替直流電源設備による電源供給) - 再測減圧 ・低圧代替注水系(常設)(復水移送ポンプ) ・ 微定代替交流電源設備 ・ 強留熟除去系 ・ 原子炉粘納容器代替スブレイ冷却系 ・ 原子炉補機代替含加水系 ・ 原子炉粘納容器フィルタベント系 | | |



| 事故シーケンス グループ | 重要事故シーケンス | 対応する主要な炉心損傷防止対策 (下線は有効性を確認する主な対策) | 評価結果の概要 |
|---------------------------|------------------------------------|--|--|
| 崩壞熱除去 機能喪失 (TW) | 過渡事象+崩壊熱除去失敗(「外部電源喪失」の 起因事象を含む) | [残留熱除去系が故障した場合] - 高圧炉心スプレイ系 原子炉隔離時冷却系 | 以下の評価項目を満足することを確認 ・燃料被覆管の最高温度が1,200°C以下 ・燃料被覆管の酸化量は、産化で広が美しく |
| 原子炉停止 機能喪失 (TC) | 過渡事象+原子炉停止失敗 | ・代替制御棒挿入機能 ・代替<u>制御棒挿入機能</u> ・<u>台動源に系作動阻止機能</u> ・<u>ほう酸水注入系</u> ・高圧炉心スプレイ系 ・高圧炉心スプレイ系 ・風子炉隔離時冷却系 ・残留熟除去系 | なる前の被覆管厚さの15%以下 ・原子炉冷却材圧力パウンダリにかかる圧力 が使用圧力の12倍又は限界圧力を下回る ・原子炉格納容器パウンダリにかかる圧力が 最高使用圧力又は限界圧力を下回る ・原子炉格納容器パウンダリにかかる温度が 最高使用温度又は限界温度を下回る 軟地増型での字が増高くなったで下回る |
| LOCA時注水 機能喪失 (LOCA) | 中破断LOCA+HPCS失敗+低 圧ECCS失敗 | <u> </u> | - 郑竡冶业 CM 学刘继重い。JU2A C L Π Θ |
| 格納容器 パイパス (ISLOCA) | ISLOCA | <u> - 手動減圧</u> - <u>発生箇所の隔離</u> - <u>晩生箇所の隔離</u> - 「原子炉屬醋時冷却系 - 低圧炉心スプレイ系 - 雑 空動除ま系 | |

5.3 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策 5.3.1 崩壊熱除去機能喪失(残留熱除去系が故障した場合)(1/6) 事象の概要

崩壊熱除去機能喪失(残留熱除去系が故障した場合)の特徴

①原子炉給水流量の全喪失が発生

②残留熱除去系の故障により原子炉格納容器からの除熱機能が喪失

- →原子炉格納容器内の圧力上昇を抑制できないため、炉心より先に原子炉格納容器が破損に至る
 - これに伴い、原子炉圧力容器への注水の継続ができなくなる場合、原子炉水位の低下により炉心が露出し、炉心損傷に至る

崩壊熱除去機能喪失(残留熱除去系が故障した場合)の対策概要

- A. 原子炉隔離時冷却系及び高圧炉心スプレイ系による炉心冷却
- B. 原子炉格納容器代替スプレイ冷却系による格納容器冷却
- C. 原子炉格納容器フィルタベント系による原子炉格納容器からの除熱









5.3 運転中の原子炉における炉心損傷防止対策の特徴と主な対策 _____61 5.3.1 崩壊熱除去機能喪失(残留熱除去系が故障した場合)(5/6) 有効性評価の結果

原子炉格納容器フィルタベント系

崩壊熱除去機能喪失(残留熱除去系が故障した場合)における有効性評価の結果

・表1に示す評価項目について,解析結果が判定基準を満足することを確認した ・原子炉水位(シュラウド内外水位)及び格納容器圧力の推移を図1及び図2に示す

原子炉格納容器フィルタベン ト刹こよる格納容器除熱 停止条件不成立 Yes

高圧炉心スプレイ系により原子炉水位を維持し、原子炉格納容器フィルタベン ト系による格納容器除熱による格納容器圧力の低下傾向を確認 機能喪失している設備の復旧に努める 復旧後、原子炉圧力容器は残留熟除去系、原子炉停止時冷却モードにより 冷温停止状態原子炉格納容器フルタベント系による格納容器除熱は預留熟 除去系、俗納容器スプレイ冷却モード)及び現留熟除去系(サブレッションブー ル水冷却モードにより冷却が可能であること及び水素濃度制御が可能であ ることを確認し停止

| 表1 解析結果 | | | | | |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--|--|--|
| 評価項目 | 解析結果 | 判定基準 | | | |
| 燃料被覆管の最高温度 | 約309℃(初期値) [冠水維持により温度上昇なし] | 1200°C以下 | | | |
| 燃料被覆管の酸化量 | 1%以下 | 15%以下 | | | |
| 原子炉冷却材圧カバウンダリにかかる圧力の最大値 | 約7.68MPa[gage] | 10.34MPa[gage](最高使用圧力の1.2倍)未満 | | | |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力の最大値 | 約0.427MPa[gage] | 0.854MPa[gage](格納容器限界圧力)未満 | | | |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる温度の最大値 | 約154°C | 200℃(格納容器限界温度)未満 | | | |



事故シーケンスグループ「崩壊熱除去機能喪失(残留熱除去系が故障した場合)」における重大事 故等対策に必要な要員及び資源の評価結果は表2のとおりであり、必要な要員及び資源を確保し ていることから、重大事故等への対応は可能である。

| 評価項目 | 必要な要員数又は数量 | 確保している要員数又は数量 | | |
|------|---|---|--|--|
| 要員 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 | | |
| 水源 | 約3,750m ³ | 復水貯蔵タンク:約1,192m ³ 淡水貯水槽:約10,000m ³ | | |
| 燃料 | 約809kL | 約900kL | | |
| 電源 | 重大事故等対策に必要な負荷は非常用ディーゼル発電機等の 自荷に含まれることから電源供給が可能 | | | |

表2 要員及び資源の評価結果

5.4 有効性評価(炉心損傷防止対策)で使用した解析コード

有効性評価(炉心損傷防止対策)に使用する解析コードは以下のとおりであり,新規制基準適合性審査におい てはBWR電力共通テーマとして審議済

MAAPは、シビアアクシデントマネジメントの策定等において、世界的に広く利用されており、国内ではPRA、ストレステスト等、米国では設計認証申請等に使用しており、他の解析コードは従来の国内BWRの設置変更許可申請書に係る評価に使用

| 事故シーケンスグループ | 適用コード※1 | O MAAP ✓ 炉心損傷を伴う事故について、炉心損傷、圧力容器破損、格納容 |
|-----------------------|--|---|
| 高圧・低圧注水機能喪失(TQUV) | MAAP SAFER CHASTE ^{%2} | 器破損, 放射性物質の放出に至るまでのプラント内挙動及び放射 性物質挙動の解析を行うコード ✓格納容器圧力, 温度, コンクリート浸食量, 放射性物質の格納容 哭肉分布等を求める |
| 高圧注水 · 減圧機能喪失(TQUX) | MAAP SAFER | O SAFER, CHASTE ✓ 炉心注水機能喪失, 配管破断事故後の原子炉内の熱水力過渡 |
| 全交流動力電源喪失(TB) | MAAP SAFER | 変化を解析するコード ✓ 原子炉水位, 圧力, 燃料被覆管最高温度及び燃料被覆管酸化量 等を求める |
| 崩壞熱除去機能喪失(TW) | MAAP SAFER | O REDY/SCAT ✓ プラント全体の出力変化及び熱的制限値の解析を行うコード ✓ 原子炉出力,原子炉水位,格納容器圧力,燃料被覆管最高温度 |
| 原子炉停止機能喪失(TC) | REDY ^{%3} SCAT ^{%3} | 等を求める ※1 MAAP:シビアアクシデント総合解析コード SAFER: :長期間熱水力過渡変化解析コード |
| 原子炉冷却材喪失時注水機能喪失(LOCA) | MAAP SAFER CHASTE ^{%2} | CHASTE : 炉心とートアップ解析コード REDY : プラント動特性解析コード SCAT : 単チャンネル熱水力解析コード ※2 炉心露出時間が長く、燃料被覆管の最高温度が高くなるため,輻射による影響が詳細に 考慮できるCHASTEにより燃料被覆管の最高温度を詳細に評価 |
| 格納容器バイパス(ISLOCA) | SAFER | ※3 原子炉出力,原子炉圧力,サブレッション・チェンバのブール水温及び格納容器圧力 化を事象進展に見合った評価とするため、すべてを同時に評価することが可能なREI を用い、また.評価指標である燃料被覆管温度については、出力上昇に伴う沸騰遷移 の燃料被覆管温度の評価モデルを有するSCATを用いる。 |



■女川1号非常用補機冷却系の多重化

- > 平成6年(1994年), PRAに基づき, 女川1号機の非常用補機冷却系(ECW/ECWS)ポンプ等を多重化
- この対策により、原子炉への注水機能の信頼性が向上し、炉心損傷頻度を低減させている \triangleright



5.6 PRAにおける事故シーケンスグループの表記方法

イベントツリーにより得られた事故進展の結果を,事象緩和機能の喪失状況やプラントの状態等に与える影響 によって事故シーケンスグループに分類し,識別記号を用いて表現する

識別記号の一例

事故シーケンスグループの表記方法

| | +10+4 | 1 | 起因 | 事象 機能喪失状態 | |
|--------------------------------|------------------|-------------------|------|---------------------|--|
| 記号 | 起因事家 | | | V E E | |
| A*1 | 原子炉冷却材喪失(LOCA) | | | | |
| Т | 過渡事象 | | | | |
| | + | / | | | |
| 記号 | 機能喪失状態 | 11 \ | グループ | 内容 | |
| В | 全交流動力電源喪失 | 11 \ | TQUV | 高圧·低圧注水機能喪失 | |
| С | 原子炉未臨界確保失敗 |] / | TQUX | 高圧注水·減圧機能喪失 | |
| D | 直流電源喪失 |] / | ТВ | 全交流動力電源喪失 | |
| E | 炉心への注水失敗(=UVを省略) | <u> </u> \ | TBU | 全交流動力電源喪失+高圧注水機能喪失 | |
| Р | 逃がし安全弁開固着 | | TBD | 全交流動力電源喪失+直流電源喪失 | |
| Q | 給水喪失 | ļ | ТВР | 全交流動力電源喪失+逃がし安全弁開固着 | |
| U | 高圧炉心注水系による炉心注水失敗 | ' | TW | 崩壊熱除去機能喪失 | |
| V | 低圧炉心注水系による炉心注水失敗 | | тс | | |
| W | 崩壞熱除去機能喪失 | | AF | I OCA時注水機能喪失 | |
| Х | 原子炉減圧失敗 | | | | |
| *1 LOCAサイズによってS1又はS2と記載する場合がある | | | | | |

*2 識別記号表記とは異なる記載方法

64

65

意見No.70(ii)関連

修正版



第19回安全性検討会資料

新規制基準適合性審査申請

重大事故等対処施設

<(8)重大事故対策>

- 格納容器破損防止

(No.69,71~73,77,78関連)

令和元年8月30日 東北電力株式会社

* 当日の配布資料に対する委員 コメントを踏まえて一部修正

1

枠囲みの内容は商業機密又は防護上の観点から公開できません。

All rights reserved. Copyrights © 2019, Tohoku Electric Power Co., Inc.



- 1. はじめに
- 2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策
 2.1 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)
 - 2.2 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用できない場合)
 - 2.3 DCH, FCI, MCCI
- 3. 適合性審査における主要な確認事項
 - 3.1 大気中へのCs-137放出量評価
 - 3.2 水蒸気爆発の可能性確認及び水蒸気爆発発生を仮定した評価
 - 3.3 格納容器下部の初期水張り高さ
- 4. 適合性審査の状況
- 5. これまでのご意見に対する回答



略語

| 略語 | 正式名称 |
|--------|---|
| PRA | Probabilistic Risk Assessment 確率論的リスク評価 |
| RPV | Reactor Pressure Vessel 原子炉圧力容器 |
| PCV | Primary Containment Vessel 原子炉格納容器 |
| LOCA | Loss-Of-Coolant Accident 冷却材喪失事故 |
| ISLOCA | Interface system loss-of-coolant accident インターフェイスシステムLOCA |
| HPCS | High Pressure Core Spay System 高圧炉心スプレイ系 |
| ECCS | Emergency Core Cooling System 非常用炉心冷却系 |

【略語·用語(2/2)】

* 当日の配布資料に対する委員 コメントを踏まえて一部修正

3

用 語

| 用語 | 意義 |
|-----------|---|
| 格納容器破損モード | 炉心損傷事故時の格納容器の放射性物質閉じ込め機能に着目した格納容器の最終状態を, 格納 容器破損に至るメカニズムに基づいて分類したもの。 |
| 事故シーケンス | 起因事象の発生から緩和機能及び人的操作の成功又は失敗の組合せを経て望ましくない最終状 態(炉心損傷,放射性物質放出など)に至る経路。 |
| 起因事象 | 通常の運転状態を妨げる事象であって, 炉心損傷及び/又は格納容器機能喪失へ波及する可能 性のあるもの。 |
| 感度解析 | 計算に用いる入力パラメータが変動した場合に, 結果にどの程度の影響を与えるかを評価する手 法。 |
| イベントツリー | 構築物,系統及び機器の損傷,並びに故障及び事故などの起因事象を出発点に,事象がどのよう に進展して最終状態に至るかを,関連する緩和設備の作動の成否などを分岐として樹形状に展開 した図式。 |
| G值 | 電離放射線による化学作用の効率を表す量。放射線化学では単位線量あたりの反応量の表わし 方を,吸収エネルギー100eVあたりの分子変化または生成分子数で表わしている。 |
| 炉心損傷 | 燃料被覆管の核分裂生成物保持機能が大きく失われ,一次冷却材内や格納容器内に核分裂生 成物が漏えいしている状態。炉心損傷以降は,格納容器破損防止に重点を置いた対策に移行す る。 |
| 炉心溶融 | 炉心温度が燃料の融点を超えており、燃料が融解している状態。炉心溶融が進むと炉心が崩壊し、 炉心の形状が保たれなくなる。 |



1. はじめに(有効性評価の概要(1/3))

■有効性評価とは

想定する事故シーケンスグループ(非常用炉心冷却系(ECCS)等の緩和設備の作動状態等に応じて炉心損傷に至る事故シーケンスをグループ化したもの)に対し, 安全対策が有効に機能し, 炉心損傷や格納容器破損等を防止できることを評価すること

【有効性評価の内容】

① 炉心損傷防止対策(第17回安全性検討会にてご説明済)

② 原子炉格納容器破損防止対策 🗘 本日ご説明

- ③ 使用済燃料プールにおける燃料損傷防止対策(第15回安全性検討会にてご説明済)
- ④ 運転停止中の原子炉における燃料損傷防止対策(第14回安全性検討会にてご説明済)

4
1. はじめに(有効性評価の概要(2/3))

■格納容器破損防止対策の有効性評価の概要

安全対策を考慮しない場合,事故発生後,炉心が損傷し,格納容器破損に至る事故シナリオに対して,新たに 整備する安全対策を実施することによって,炉心損傷後であっても格納容器の安定冷却に至ることを確認



<格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)>

1. はじめに(有効性評価の概要(3/3))

<格納容器破損防止対策の有効性評価の概要>



■PRAを用いた事故シナリオの抽出

PRAを用いて、事故シーケンス(下図の赤枠)毎に、炉心損傷を想定した上で、「圧力容器破損前」、「圧力容器 破損直後」及び「事故後期」の三段階にわけて分析し、格納容器破損に至る事故シナリオ(物理化学現象、格 納容器破損モード)を網羅的に抽出



1. はじめに(格納容器破損モードの選定(1/4))

■格納容器破損モードの選定方法

- 有効性評価(=安全対策が有効に機能することを評価)において想定する格納容器破損モードは、下記の方法により選定
 - ✓ 格納容器破損防止対策の有効性は、格納容器の破損に至る可能性があると想定する次の格納容器破損 モードを評価対象とする
 - (a) 必ず想定する格納容器破損モード
 - (b) 個別プラント評価により抽出した格納容器破損モード
 - ✓ (b) 個別プラント評価により抽出する格納容器破損モードは、内部事象:確率論的リスク評価(以下「PRA」という。),外部事象:それに代わる方法で評価
 - ✓ その結果、(a)に含まれない有意な頻度又は影響をもたらす格納容器破損モードが抽出された場合には、 想定する格納容器破損モードとして追加



■個別プラント評価による格納容器破損モードの選定

▶ 個別プラント評価の結果から下図(b)に該当する格納容器破損モードが抽出されるが、PRAの知見等を踏ま えて、新たな格納容器破損モードの追加は不要と判断



1. はじめに(格納容器破損モードの選定(3/4))

■個別プラント評価による格納容器破損モードの先行プラントとの比較

- ▶ 女川2号炉は先行BWRプラント(柏崎刈羽6,7号炉,東海第二)と同等の格納容器破損モードを抽出しており, 女川2号炉特有の格納容器破損モードはない
- ▶ 東海第二は固有の格納容器破損モードを抽出しているが、これは格納容器型式の違いによるものである

| | 女川2号炉 | 柏崎刈羽6,7号炉 | 東海第二 | 差異の 有無 |
|---------------|-----------------------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 必ず想定す | 雰囲気圧力・温度による静的負荷 (過温破損) | 同左 | 同左 | 無 |
| | 雰囲気圧力・温度による静的負荷 (過圧破損(長期冷却失敗)) | 同左 | 同左 | 無 |
| る格 | 格納容器雰囲気直接加熱 | 同左 | 同左 | 無 |
| 納容器破損モード | 原子炉圧力容器外での水蒸気爆発 | 同左 | 原子炉圧力容器外での水蒸気爆発※1 | 有※1 |
| | 水素燃焼 | 同左 | 同左 | 無 |
| | 溶融物直接接触 | 同左 | 同左 | 無 |
| | 溶融炉心・コンクリート相互作用 | 同左 | 溶融炉心・コンクリート相互作用※2 | 有※2 |
| 破損モードり抽出した格納容 | 過圧破損(未臨界確保失敗) | 同左 | 同左 | 無 |
| | 過圧破損(崩壊熱除去失敗) | 同左 | 同左 | 無 |
| | インターフェイスシステムLOCA | 同左 | 同左 | 無 |
| | 原子炉圧力容器内での水蒸気爆発 | 同左 | 同左 | 無 |
| 器によ | 格納容器隔離失敗 | 同左 | 同左 | 無 |

11

※1 東海第二は、Mark-Ⅱ型格納容器であるため、格納容器下部床及びその直下にあるサプレッション・プール水中での水蒸気爆発を想定 ※2 東海第二は、Mark-Ⅱ型格納容器であるため、格納容器下部床及びその直下にあるサプレッション・プールにおけるMCCIによる破損モードを想定





■格納容器破損モードの除外理由



格納容器破損モードのうち、「格納容器直接接触(シェルアタック)」、「原子炉圧力容器内での水蒸気爆発」及び「格納容器隔離 失敗」について、評価対象から除外した理由は下表のとおりであり、この取り扱いは先行プラントと同様である



[2] NUREG/CR-6025, The Probability of MARK- I Containment Failure by Melt-Attack of the Liner, U.S. Nuclear Regulatory Commission (1993)

1. はじめに(評価事故シーケンスの選定)

■評価事故シーケンスの選定

▶ 格納容器破損モードの発生の観点で事象進展が最も厳しくなると考えられる事故シーケンスを検討し,評価事故シーケンスを選定

|--|

| 格納容器破損モード | 評価事故シーケンス※ |
|---|---|
| ①-1 雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧破損) | 大破断LOCA+HPCS失敗+低圧ECCS失敗+全交流動力電源 喪失 <u>+損傷炉心冷却失敗+(デブリ冷却成功)+長期冷却失敗</u> |
| ①-2 雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過温破損) | 大破断LOCA+HPCS失敗+低圧ECCS失敗+全交流動力電源 喪失 <u>+損傷炉心冷却失敗+格納容器注水失敗</u> |
| ② 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱(DCH) | 過渡事象+高圧注水失敗+手動減圧失敗 <u>+炉心損傷後の原子</u> <u>炉減圧失敗+DCH発生</u> |
| ③ 原子炉圧力容器外の溶融燃料 – 冷却材相互作用(FCI) | 過渡事象+高圧注水失敗+低圧ECCS失敗 <u>+損傷炉心冷却失</u> <u>敗+FCI発生</u> |
| ④ 水素燃焼 | 大破断LOCA+HPCS失敗+低圧ECCS失敗+全交流動力電源 喪失 <u>+損傷炉心冷却失敗+(デブリ冷却成功)+長期冷却失敗</u> |
| (5) 溶融炉心・コンクリート相互作用(MCCI) | 過渡事象+高圧注水失敗+低圧ECCS失敗 <u>+損傷炉心冷却失</u> <u>敗+(格納容器注水成功)+デブリ冷却失敗</u> |

※ 下線で示した部分が炉心損傷以降のシーケンスを示す

12



■格納容器破損防止対策の有効性評価で使用した解析コード

- ▶ 有効性評価(格納容器破損防止対策)に使用する解析コードは以下のとおり
- MAAP^{[1][2]}は、炉心損傷を伴う事故シーケンスについて、炉心損傷、原子炉圧力容器破損、格納容器破損、 放射性物質の環境放出に至るまでのプラント内の熱水力及び放射性物質挙動を解析するコードである
- MAAPは、シビアアクシデントマネジメントの策定等において、世界的に広く利用されており、米国では設計認証(Design Certification)申請等、国内ではPRA、ストレステスト等に使用している

| 格納容器破損モード | 適用⊐−ド | O MAAP(シビアアクシデント総合解析コード) ✓ 炉心損傷を伴う事故について, 炉心損傷, 圧力 |
|----------------------------------|-------|---|
| 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納 容器過圧・過温破損) | | 容器破損,格納容器破損,放射性物質の放出 に至るまでのプラント内挙動及び放射性物質挙 動の解析を行うコード |
| 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接 加熱(DCH) | | ✓格納容器圧力,温度,コンクリート浸食量,放射 性物質の格納容器内分布等を求める |
| 原子炉圧力容器外の溶融燃料ー冷却材 相互作用(FCI) | MAAP | |
| 水素燃焼 | | |
| 溶融炉心・コンクリート相互作用(MCCI) | | |

[1]「沸騰水型原子力発電所 重大事故等対策の有効性評価に係るシビアアクシデント解析コードについて」、日立GEニュークリア・エナジー株式会社、HLR-118、東芝エネル ギーシステムズ株式会社、TLR-089、平成30年5月

[2]「沸騰水型原子力発電所 重大事故等対策の有効性評価に係るシビアアクシデント解析コード(MAAP)について」,東芝エネルギーシステムズ株式会社,TLR-094,日立GE ニュークリア・エナジー株式会社,HLR-123,平成30年5月

1. はじめに(有効性評価で使用した解析コード(2/3)) *当日の配布資料に対する委員

■解析コードの妥当性について

- MAAPコードの主要な要素モデルは、種々の実験解析や、国際標準問題(ISP)によるベンチマーク解析等により、モデルの妥当性が確認されており、シビアアクシデント時のプラント挙動解析に適用する総合解析コードとして国際的に認知されている 参考:IAEA, "Approaches and Tools for Severe Accident Analysis for Nuclear Power Plants," Safety Reports Series No. 56, 2008. OECD,"Benchmarking of Fast-running Software Tools Used to Model Releases During Nuclear Accidents," NEA/CSNI/R(2015)19.
- 電力・メーカでは、評価に使用する解析コードについて、実験等を基に検証され、妥当性が確認されたものであることを確認している。また、解析コードの妥当性については、国の審査でも確認されている。電力・メーカの確認内容については、ライセンシングレポートを発行している(16ページ参照)
- 規制委員会では、規制委員会の所有する解析コード(MELCOR)を用いた解析結果が、事業者が使用する MAAPによる解析結果と同様の傾向であることを確認している
- なお、 炉心溶融後の挙動については、 現在においても研究段階にあり、 不確かさが大きい現象であることから、 不確かさが大きいパラメータについては、 実験解析で得られた不確かさ幅の範囲で保守側の限界値を使用する等、 保守的な評価条件による解析評価・感度解析(各評価項目について、 過小とはならないように過大な評価)により、 その影響を考慮した上で、 評価項目への適合性の確認を実施している(17~25ページ参照)

■有効性評価で使用した解析コードに係る適合性審査の状況

▶ 有効性評価で使用した解析コードに係る審査は、当社を含むBWRプラントを所有する事業者(4社)が合同 で審査を受けており、これまでに審査会合を4回実施し、事故シナリオ毎のコード選択や計算結果の妥当 性を確認されている

■有効性評価で使用した解析コードのライセンシングレポートについて

▶ 審査を実施した有効性評価で使用した解析コードの資料については、BWR各社が共通的に用いる資料であ。 ることから、ライセンシングレポートとして取り纏めており、国会図書館に収蔵し、公知化されている

| _ | | 表 女川2号炉にかかる解析コートライセンシングレホート | | | | |
|---|---|---|-------------------------------|---------|----|--|
| | | 名称 | レホ [°] ートNo | 発行年月 | | T.J-10 |
| | 1 | 沸騰水型原子力発電所 重大事故等対策の有効性評価に係る シビアアクシデント解析コードについて | HLR-118 TLR-089 | 平成30年5月 | | 沸騰木型原子力発電所 重大事依等対策の有効性野価に係る シゼアアクシデント解析コードについて |
| | 2 | 沸騰水型原子力発電所 重大事故等対策の有効性評価に係る シビアアクシデント解析コード(SAFER)について | HLR-119 TLR-090 | 平成30年5月 | | 7423045.A |
| | 3 | 沸騰水型原子カ発電所 重大事故等対策の有効性評価に係る シビアアクシデント解析コード(CHASTE)について | HLR-120 TLR-091 | 平成30年5月 | | 日立GEニュークリア・エナジー 株式会社 東芝エネルギーシステムズ 株式会社 |
| | 4 | 沸騰水型原子力発電所 重大事故等対策の有効性評価に係る シビアアクシデント解析コード(REDY)について | HLR-121 TLR-092 | 平成30年5月 | | TLE-094 HLE-133 |
| | 5 | 沸騰水型原子力発電所 重大事故等対策の有効性評価に係る シビアアクシデント解析コード(SCAT)について | HLR-122 TLR-093 | 平成30年5月 | | 滴腸水型原子力発電所 |
| | 6 | 沸騰水型原子力発電所 重大事故等対策の有効性評価に係る シビアアクシデント解析コード(MAAP)について | HLR-123 TLR-094 | 平成30年5月 | | 重大事故等対策の有効性評価に係る シビアアクシデント解析コード(MAAP)について |
| | 7 | 沸騰水型原子力発電所 重大事故等対策の有効性評価に係る シビアアクシデント解析コード(APEX)について | GLR-006 HLR-124 TLR-095 | 平成30年5月 | ¥* | 平成50年4月 東芝エネルギーシステムズ 株式会社 日立GEニュークリア・エナシー 株式会社 |
| | | | | | | |

1. はじめに(格納容器破損に至る現象(1/9))

①-1 格納容器過圧破損の特徴

・炉心損傷後,損傷炉心冷却に成功した場合,損傷炉心冷却に伴う発生蒸気によってサプレッションプール水温が上昇し,格納容器圧 <u>力が上昇</u>することで格納容器の破損に至る。

①-2 格納容器過温破損の特徴

・炉心損傷後,損傷炉心冷却に失敗した場合,<u>損傷炉心が冷却されず格納容器内の高温の溶融炉心により格納容器雰囲気が</u>加熱され, 格納容器貫通部あるいはフランジ部が熱的に損傷することで格納容器の破損に至る。





■溶融炉心の移行挙動の不確かさの扱い

- ▶ 溶融炉心の移行挙動について、現象の「不確かさ」、「推定 される実現象」及び「MAAPコードの扱い」を下表に示す
- ▶ いずれの過程の現象もMAAPコードの扱いは不確かさの 範囲で厳しい側に扱っている
- 特にRPV破損時に、全溶融炉心が短時間で流出する結果となるため、Ex-Vessel現象(FCI, MCCI)の評価条件が厳しくなり、有効性評価結果が厳しくなる扱いをしている



| 現象 | 不確かさ | 推定される実現象 | MAAPコードの扱い |
|-------------------------|--|---|--|
| ① 下部プレナムへのリ ロケーション挙動 | 炉心部での大規模な溶融 プールの形成の有無により, 溶融物温度やリロケーション 挙動が異なる。 | 崩壊した燃料は瓦礫状態で 炉心部に留まり、さらに温度 が上昇して溶融に至る過程で 段階的にリロケーションする。 | 炉心部で大規模な溶融プールが形成され,溶融 物温度は高温になる。下部プレナムへのリロケー ションは高温状態かつ大流量で発生するため,下 部プレナムへ移行する熱負荷としては厳しくなる。 |
| ② 下部プレナムでの堆 積状態 | 固相が主の堆積状態か,固 液が層分離状態で堆積する かで下部ヘッドへの熱負荷 や,RPV破損時の溶融物の 温度が異なる。 | 段階的なリロケーションにより、 溶融炉心はプール水により粒 子化及び冷却・固化し、大部 分は固相として堆積する。 | リロケーション後、溶融炉心は直ちに層分離状態 (粒子状デブリ、金属層、クラスト、溶融プール)で 堆積し、冷却水や構造物との熱的相互作用により 長時間下部プレナムに保持され、RPV破損までに 高温化する。このため、下部ヘッドへの熱的負荷 が厳しくなる。 |
| ③ RPV破損挙動 | 破損口径に不確かさがある。 溶融物の流出流量が異なっ てくる。 | 計装管等の局所的な小口径 の破損が発生し、固相を巻き 込んで緩やかに流出する。 | 高温化した大規模な溶融プールが形成されること により大口径破損(CRDハウジングの逸出)が発 生し、全溶融炉心が短時間(1分程度)で流出する 結果となるため、Ex-Vessel現象の評価が厳しくな る。 |

1. はじめに(格納容器破損に至る現象(3/9))

■重大事故等時の格納容器の健全性に影響を与える主な物理化学現象

炉心損傷後,原子炉圧力容器が破損し,燃料が格納容器の下部に落下すると,放射性物質を閉じ込める格納 容器を破損させるような様々な物理化学現象が発生する





②高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱(DCH)の特徴

・原子炉圧力容器が高い圧力の状況で損傷し,溶融炉心等が急速に放出され,格納容器雰囲気が直接加熱されることで,格納容器内の温度及び圧力が上昇し,格納容器の破損に至る。



②放口されご溶融炉心はカス流に運ばれ、格納容器内を移動する。
③その結果、格納容器内の雰囲気が直接加熱され(格納容器雰囲気直接加熱)、温度及び圧力が急激に上昇し、格納容器に熱的・機械的な負荷が発生し、格納容器が破損に至る可能性がある。(フランジのシール部や配管貫通部の閉じ込め機能が損なわれ、放射性物質が漏えいする可能性がある。)

1. はじめに(格納容器破損に至る現象(5/9))

③原子炉圧力容器外の溶融燃料一冷却材相互作用(FCI)の特徴

 ・溶融炉心と原子炉圧力容器外の冷却水が接触して、圧力スパイクが生じる可能性があり、このときに発生するエネルギーが大きいと構
 造物が破壊され、格納容器の破損に至る。



21

ガス流で輸送されない

溶融炉心

④水素燃焼の特徴

・ジルコニウム-水反応及び水の放射線分解等によって水素が発生し、水素と原子炉格納容器内の酸素が反応することにより激しい燃焼(爆轟)が生じ、格納容器の破損に至る。



1. はじめに(格納容器破損に至る現象(7/9))

* 当日の配布資料に対する委員 コメントを踏まえて一部修正

■水素燃焼に係る評価の妥当性

- 水素燃焼に係る評価(ベースケース)において、水の放射線分解による水素及び酸素の発生割合(G値)は過 去の電力共同研究^{[1][2]}の成果に基づき設定したものである。重大事故環境下ではジルコニウムー水反応によ り水素が発生するため、水素濃度が高くなる。その場合、水素と酸素の再結合反応が起こりやすくなることでG 値は小さくなる。ベースケースの評価では、この効果を考慮したG値を設定している。
- 電力共同研究における実験においてG値にはばらつきが確認されたこと及び事故時の格納容器内の環境による再結合反応の不確かさを考慮すると、より酸素が発生する可能性が考えられることから、G値については不確かさを考慮した取り扱いが重要となる。
- 何らかの要因によって酸素濃度がベースケースより早く上昇する場合,事象発生から7日が経過する前に酸素 濃度が5vol%を上回る可能性が考えられることから,酸素濃度がベースケースより早く上昇する場合を想定し, 感度解析を実施した。
- 感度解析に使用したG値は,設計基準事故対処設備である可燃性ガス濃度制御系の性能を評価する際に用いている保守的な値であり,設計基準事故環境下に比べ,重大事故環境下では水素濃度が高く,G値が低下する傾向にあることから,重大事故環境下におけるG値の保守側の限界値として適切である。
- 感度解析の結果は下表のとおりであり、保守側の限界値となるG値を使用した場合であっても事象発生から7日が経過する前に酸素濃度が5vol%に到達することがないことを確認した。

| | | ベースケース | 感度解析 |
|-------|---------------|------------------------|--|
| 評価条件 | G值 | G(H2)=0.06, G(O2)=0.03 | 沸騰:G(H2)=0.4, G(O2)=0.2 非沸騰:G(H2)=0.25, G(O2)=0.125 |
| | 酸素濃度(ウェット条件)※ | 約2.4vol% | 約3.8vol% |
| 計1皿結果 | 酸素濃度(ドライ条件)※ | 約3.4vol% | 約4.1vol% |

[1]「シビアアクシデントにおける可燃性ガスの挙動に関する研究」BWR電力共同研究 平成12年3月 [2]「事故時放射線分解に関する研究」BWR電力共同研究 昭和63年3月 ※ 事象発生から7日間の最高値

⑤溶融炉心・コンクリート相互作用(MCCI)の特徴

・原子炉圧力容器から溶融炉心が格納容器内の床上に流出し,溶融炉心と接触した床コンクリートが溶融炉心によって侵食され,格納 容器の構造部材の支持機能が喪失し,格納容器の破損に至る。



①圧力容器破損後に、溶融炉心が格納容器下部の床上へ流れ出し、溶融炉心からの熱※2や化学反応によって、格納容器下部の床面又は壁面のコンクリートが侵食され、格納容器の構造部材の支持機能や格納容器バウンダリの閉じ込め機能が喪失する可能性がある。
 (※2 崩壊熱及びジルコニウムー水反応に伴う発熱が主な熱源であり、炉心の溶融においては後者が寄与が大きいと考えられる。)
 ②また、コンクリートの侵食に伴い、水素や一酸化炭素等の非凝縮性ガス及び水蒸気が発生し、格納容器雰囲気の温度、圧力が上昇する可能性がある。

1. はじめに(格納容器破損に至る現象(9/9))

■MCCIIに係る評価の妥当性

- 溶融炉心とコンクリートとの間の伝熱及びコンクリート侵食挙動については、ACE実験^[1]及びSURC-4実験^[2]等の結果によりMAAP解析の妥当性を確認している。しかし、これらの現象は不確かさが大きいことからコンクリート侵食量に影響を与えるパラメータについて検討し、感度解析を実施
- MAAPにおいては、溶融炉心が格納容器下部床に均一に堆積した状態のMCCIを評価している。これは知見より格納容器下部に落下した溶融炉心は床全面に拡がる可能性が高いと考えられることから適切な取り扱いであると考えるものの、堆積形状については、不確かさが大きいことから、偏った堆積形状となることも考慮し、様々な堆積形状の場合における水との伝熱面積の比較を行い、保守的な条件を評価している。その結果、女川2号と同型の1100MWe BWR5 Mark-I 改相当においては、均一堆積(円柱)の場合が、最も伝熱面積が小さいことを確認



SURC-4実験とMAAP4コード予測の侵食量の比較

溶融炉心の堆積形状のバリエーション

OECD/NEA "Second OECD (NEA) CSNI Specialist Meeting on Molten Core Debris-Concrete Interactions", NEA/CSNI/R(92)10.
 "International Standard Problem No 24: ISP-24: SURC-4 Experiment on Core-Concrete Interactions", NEA/CSNI-155, 1988.

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。



■2章にてご説明する格納容器破損モードと評価事故シーケンス

格納容器破損モードと評価事故シーケンスの選定結果から、格納容器破損防止対策を考慮すると同一のシーケンスとなるものを整理すると下記のとおりとなるため、2.1章~2.3章にてこれらの有効性評価の結果についてご説明する

<格納容器破損防止対策の評価事故シーケンスの選定結果(13ページ再掲)>

| 格納容器破損モード | 評価事故シーケンス※ |
|---------------------------------|---|
| ①-1 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧破損) | 大破断LOCA+HPCS失敗+低圧ECCS失敗+全交流動力電源喪 失 <u>+損傷炉心冷却失敗+(デブリ冷却成功)+長期冷却失敗</u> |
| ①-2 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過温破損) | 大破断LOCA+HPCS失敗+低圧ECCS失敗+全交流動力電源喪 失 <u>+損傷炉心冷却失敗+格納容器注水失敗</u> |
| ② 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱(DCH) | 過渡事象+高圧注水失敗+手動減圧失敗 <u>+炉心損傷後の原子炉</u> <u>減圧失敗+DCH発生</u> |
| ③ 原子炉圧力容器外の溶融燃料 – 冷却材相互作用 (FCI) | 過渡事象+高圧注水失敗+低圧ECCS失敗 <u>+損傷炉心冷却失敗</u> <u>+FCI発生</u> |
| ④ 水素燃焼 | 大破断LOCA+HPCS失敗+低圧ECCS失敗+全交流動力電源喪 失 <u>+損傷炉心冷却失敗+(デブリ冷却成功)+長期冷却失敗</u> |
| ⑤ 溶融炉心・コンクリート相互作用(MCCI) | 過渡事象+高圧注水失敗+低圧ECCS失敗 <u>+損傷炉心冷却失敗</u> <u>+(格納容器注水成功)+デブリ冷却失敗</u> |

※ 下線で示した部分が炉心損傷以降のシーケンスを示す

く有効性評価を実施する格納容器破損モードと評価事故シーケンスの整理結果>

| ・格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)【上記①-1, ①-2, ④】 | → 2.1章にてご説明 |
|---|-------------|
| ・格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用できない場合)【上記①-1, ①-2】 | → 2.2章にてご説明 |
| ・DCH, FCI, MCCI【上記②, ③, ⑤】 | → 2.3章にてご説明 |

27

2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止 対策の特徴と主な対策

2.1 格納容器過圧・過温破損 (代替循環冷却系を使用する場合)

- 2.2 格納容器過圧・過温破損 (代替循環冷却系を使用できない場合)
- 2. 3 DCH, FCI, MCCI



■格納容器過圧・過温破損の特徴と対策

- 本格納容器破損モードは、原子炉格納容器バウンダリに対する過圧・過温の観点で厳しい事象であり、代替循環冷却系の使用可否により、格納容器圧力・温度等の挙動が異なることが想定される
- そのため、代替循環冷却系を使用する場合(2.1章)と使用できない場合(原子炉格納容器フィルタベント系を使用する場合)(2.2章)の両者について、格納容器破損防止対策の有効性評価を実施
- ▶ 代替循環冷却系が使用できる場合には、原子炉格納容器フィルタベント系よりも優先して使用







2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策 2.1 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)(4/6) 有効性評価の結果

____31 ≝⊞

当日の配布資料に対する委員 コメントを踏まえて一部修正

格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)における有効性評価の結果

・表1-1に示す評価項目について、解析結果が判定基準を満足することを確認
 ・格納容器圧力及び格納容器温度の推移を図1-1及び図1-2に示す

| · 公□□ 府们和未 | | | | |
|-------------------------|-----------------|----------------------------|--|--|
| 評価項目 | 解析結果 | 判定基準 | | |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力の最大値※ | 約0.536MPa[gage] | 0.854MPa[gage](格納容器限界圧力)未満 | | |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる温度の最大値 | 約178℃ | 200℃(格納容器限界温度)未満 | | |

※:原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力が最大となる時点において、水の放射線分解によって発生する水素ガス及び酸素ガスは、 格納容器内の非凝縮性ガスに占める割合の1%以下であるため、その影響は無視し得る程度である。





2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策 2.1 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)(5/6)水素燃焼

格納容器破損モード「水素燃焼」の評価項目

評価項目:格納容器が破損する可能性のある水素の爆轟(激しい燃焼)を防止すること。 格納容器内の水素濃度がドライ条件に換算して13vol%以下又は酸素濃度が5vol%以下であること。

事故想定と対策概要

事故想定:「①大破断LOCA+②HPCS失敗+③低圧ECCS失敗+④全交流動力電源喪失」 対策概要:A. 窒素置換により格納容器内の不活性化



2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策
 2.1 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)(6/6)水素燃焼

33

水素燃焼における有効性評価の結果

・表1-2に示す評価項目について,解析結果が判定基準を満足することを確認 ・ドライウェル及びサプレッションチェンバの気相濃度の推移(ドライ条件)を図1-3及び図1-4に示す

| 表 1−2 解析結果 | | | | | |
|--------------------|----------|----------|---------------------------------------|--|--|
| 动体成日 | 解析 | 当中中准 | | | |
| 計画項目 | ウェット条件 | ドライ条件 | ————————————————————————————————————— | | |
| 酸素濃度(ドライウェル)※ | 約2.4vol% | 約2.8vol% | 5vol%以下 | | |
| 酸素濃度(サプレッションチェンバ)※ | 約2.1vol% | 約3.4vol% | 5vol%以下 | | |

※:酸素ガスの蓄積が最も進む事象発生から7日後の値



2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止 対策の特徴と主な対策

- 2.1 格納容器過圧・過温破損 (代替循環冷却系を使用する場合)
- 2.2 格納容器過圧・過温破損 (代替循環冷却系を使用できない場合)
- 2. 3 DCH, FCI, MCCI







2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策 2.2 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用できない場合)(3/5) 有効性評価の結果

* 当日の配布資料に対する委員

格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用できない場合)における有効性評価の結果

・表2-1に示す評価項目について、解析結果が判定基準を満足することを確認
 ・格納容器圧力及び格納容器温度の推移を図2-1及び図2-2に示す

表2-1 解析結果

| 評価項目 | 解析結果 | 判定基準 | | | |
|-------------------------|-----------------|----------------------------|--|--|--|
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力の最大値※ | 約0.640MPa[gage] | 0.854MPa[gage](格納容器限界圧力)未満 | | | |
| 原子炉格納容器バウンダリにかかる温度の最大値 | 約178℃ | 200℃(格納容器限界温度)未満 | | | |

※:原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力が最大となる時点において、水の放射線分解によって発生する水素ガス及び酸素ガスは、 格納容器内の非凝縮性ガスに占める割合の2%以下であるため、その影響は無視し得る程度である。





図2-1 格納容器圧力の推移

図2-2 格納容器雰囲気温度の推移



2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策

2.2 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用できない場合)(4/5) 感度解析の結果

損傷炉心冷却開始時間の感度解析の結果

・運転員による操作遅れを想定し、注水開始時間を有効性評価における設定よりも25分遅延(事象発生50分後に 原子炉注水を開始)した場合について、原子炉圧力容器の健全性及び格納容器破損防止対策の有効性に係る 感度解析を実施 -スと同様に, 原子炉圧力容器の健全性及び格納容器破損防止対策の有効性は維持されるこ ・有効性評価のケー とを確認(表2-2,表2-3,図2-3,図2-4参照)

表2-2 原子炉圧力容器の健全性に関する感度解析結果

| ケース | 損傷炉心の位置 | | | | | |
|--------------------|-------------------------|--|--|--|--|--|
| 有効性評価のケース | 炉心位置に保持 | | | | | |
| (事象発生25分後に原子炉注水開始) | (溶融炉心の圧力容器下部への移行は発生しない) | | | | | |
| 操作25分遅れのケース | 炉心位置に保持 | | | | | |
| (事象発生50分後に原子炉注水開始) | (溶融炉心の圧力容器下部への移行は発生しない) | | | | | |



2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策 2.2 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用できない場合)(5/5) 感度解析の結果

39

*当日の配布資料に対する委員 コメントを踏まえて一部修正

表2-3 格納容器破損防止対策の有効性に関する感度解析結果

| ケース | 格納容器スプレイ 開始時間 | 格納容器ベント時間 |
|-----------------------------------|------------------|-----------|
| 有効性評価のケース (事象発生25分後に原子炉注水開始) | 約29時間後 | 約45時間後 |
| 操作25分遅れのケース (事象発生50分後に原子炉注水開始) | 約30時間後 | 約46時間後 |





図2-3 操作25分遅れのケースにおける格納容器圧力の推移

図2-4 操作25分遅れのケースにおける格納容器雰囲気温度の推移

2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止 対策の特徴と主な対策

- 2.1 格納容器過圧・過温破損 (代替循環冷却系を使用する場合)
 2.2 格納容器過圧・過温破損
 - (代替循環冷却系を使用できない場合)
- 2. 3 DCH, FCI, MCCI



2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策 2.3 DCH, FCI, MCCI(1/8) 事象の概要 41

高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱(DCH)の特徴

・原子炉圧力容器が高い圧力の状況で損傷し、溶融炉心等が急速に放出され、格納容器雰囲気が直接加熱されることで、格納容器内の温度及び圧力が上昇し、格納容器の破損に至る。

原子炉圧力容器外の溶融燃料ー冷却材相互作用(FCI)の特徴

 ・溶融炉心と原子炉圧力容器外の冷却水が接触して、圧力スパイクが生じる可能性があり、このときに発生するエネルギーが大きいと構
 ・
 造物が破壊され、格納容器の破損に至る。

溶融炉心・コンクリート相互作用(MCCI)の特徴の特徴

・格納容器下部への溶融炉心の落下に伴い発生する水蒸気及び非凝縮性ガスによって,格納容器内の圧力及び温度が上昇し,格納容器の破損に至る。また,ジルコニウムー水反応,水の放射線分解,コンクリート侵食等によって水素が発生し,発生した水素と格納容器内の酸素が反応することにより激しい燃焼が生じ,格納容器の破損に至る。さらに原子炉圧力容器から溶融炉心が格納容器内の床上に流出し,溶融炉心と接触した床コンクリートが溶融炉心によって侵食され,格納容器の構造部材の支持機能が喪失し,格納容器の破損に至る。



DCH, FCI, MCCIの事故想定

- •事故想定:「過渡事象+①高圧注水失敗+②低圧ECCS失敗」
- ③重大事故等対処設備による低圧代替注水も期待しない(圧力容器破損を想定するため)



2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策
 2.3 DCH, FCI, MCCI(3/8) 対策の概要
 2.3 DCH, FCI, MCCI JEL, 原子炉を急速減圧し, 原子炉圧力容器破損まで逃がし安全弁(自動減圧機能)の開放状態を維持【DCH対策】
 A-2. 原子炉格納容器代替スプレイ冷却系(常設)により, 原子炉圧力容器破損前に格納容器下部に3.67mから3.88mの水位を確保(原子炉圧力容器下鏡部温度が300℃に到達した時点で, 注水を開始)【FCI, MCCI対策】
 対策② RPV破損後から代替循環冷却系の運転開始まで

B-1. 原子炉格納容器下部注水系(常設)により,格納容器下部水位を3.67mから3.88mに維持【MCCI対策】 B-2. 原子炉格納容器代替スプレイ冷却系(可搬型)による格納容器スプレイにより格納容器内を冷却



対策③ 代替循環冷却系の運転開始後

C. 代替循環冷却系+原子炉補機代替冷却水系により, 溶融炉心の冷却及び格納容器除熱を実施する。







2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策 2.3 DCH, FCI, MCCI(6/8) DCHに係る有効性評価の結果

高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱(DCH)における有効性評価の結果

・表3-1に示す評価項目について、原子炉水位が有効燃料棒底部から燃料棒有効長さの20%上の位置に到達した時点で原子炉を急 速減圧することにより、解析結果が判定基準を満足することを確認

・原子炉圧力及び原子炉水位(シュラウド内外水位)の推移を図3-1及び図3-2に示す

| 表3−1 解析結果 | | | | | | |
|--------------------|---------------|--------------|--|--|--|--|
| 評価項目 | 解析結果 | 判定基準 | | | | |
| 原子炉圧力容器の破損直前の原子炉圧力 | 約0.1MPa[gage] | 2.0MPa[gage] | | | | |

+ ~ 4



2. 運転中の原子炉における格納容器破損防止対策の特徴と主な対策 2.3 DCH, FCI, MCCI(7/8) FCIに係る有効性評価の結果 *^{当日の配布資料に対する委員}

原子炉圧力容器外の溶融燃料ー冷却材相互作用(FCI)における有効性評価の結果

- ・表3-2に示す評価項目について、解析結果が判定基準を満足することを確認
- ・格納容器圧力及び格納容器温度の推移を図3-3及び図3-4に示す

表3-2 解析結果

| 評価項目 | 解析結果 | 判定基準 |
|--------------------------------------|----------------|--------------------------|
| 圧カスパイクによって原子炉格納容器バウンダリに かかる圧力の最大値 | 約0.23MPa[gage] | 0.854MPa[gage](格納容器限界圧力) |
| 圧カスパイクによって原子炉格納容器バウンダリに かかる温度の最大値 | 約128°C | 200°C(格納容器限界温度) |



47

図3-3 格納容器圧力の推移

図3-4 格納容器雰囲気温度の推移



溶融炉心・コンクリート相互作用(MCCI)における有効性評価の結果

・表3-3に示す評価項目について、解析結果が判定基準を満足することを確認

・格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移を図3-5に示す

| 表3−3 解析結果 | | | | | | | |
|---------------------|------|---|--|--|--|--|--|
| 評価項目 | 解析結果 | 判定基準 | | | | | |
| 格納容器下部床面のコンクリート侵食量※ | 約2cm | 床面以下のコンクリート厚さは約4.3mであり、原子 炉圧力容器の支持機能を維持できる | | | | | |
| 格納容器下部壁面のコンクリート侵食量※ | 約2cm | 壁面のコンクリート厚さは約1.7mであり、 原子炉圧力容器の支持機能を維持できる | | | | | |

※:溶融炉心・コンクリート相互作用によって生じる気体は、可燃性ガスである水素が約111kg,一酸化炭素が約14kg,その他の非凝縮性ガスである 二酸化炭素が1kg未満である。ジルコニウムー水反応によって発生する水素も考慮すると、溶融炉心・コンクリート水反応により生じる一酸化炭素の 発生量は十分小さいことから、可燃性ガスとしての影響及び格納容器圧力への影響は無視できる。



3. 適合性審査における主要な確認事項
 3. 1 大気中へのCs-137放出量評価
 3. 2 水蒸気爆発の可能性確認及び水蒸気爆発発生を仮定した評価

3. 適合性審査における主要な確認事項

3.1 大気中へのCs-137放出量評価(1/2)

■大気中へのCs-137放出量の評価結果

▶ 大気中へのCs-137放出量評価を表1(次ページ参照)に示す評価条件にて実施し、判断基準(100TBq)を下回ることを確認



<評価結果>

| 評価事象 | 放出経路 (左図参照) | 評価結果 ^{※1} |
|--|-------------------------------------|---------------------------|
| 格納容器過圧・過温 破損(代替循環冷却 系を使用する場合) | 建屋からの漏えい (放出ルート③) | 約9.9×10 ⁻¹ TBq |
| 格納容器過圧·過温 | D/Wベントライン (放出ルート②) ^{※2} | 約3.2×10 ⁻¹ TBq |
| 破損(代替循環冷却 系を使用できない場 | 建屋からの漏えい (放出ルート③) | 約9.9×10⁻¹TBq |
| 合) | 合計 (放出ルート②+③) | 約1.4TBq |
| DCH, FCI, MCCI | 建屋からの漏えい (放出ルート③) | 約1.2×10⁻¹TBq |
| 【参考】 福島第一原子力発電 所の事故時 ^{※3} | _ | 約1.5×10 ⁴ TBq |

- ※1 事象発生時点から7日間の放出量を評価
- ※2 S/Cペントの場合、サプレッションプール水中を通過するため、水中で 放射性物質が多く捕集され、D/Wペントに比べて放出量が少なくなる ことからD/Wペントの場合を評価
- ※3「原子力安全に関するIAEA閣僚会議に対する日本国政府の報告書-東京電力福島原子力発電所の事故について-」(平成23年6月原子 カ災害対策本部)



3. 適合性審査における主要な確認事項 3.1 大気中へのCs-137放出量評価(2/2)

51

| 項目 | 格納容器過圧・過温破損 (代替循環冷却系を使用する場合) | 格納容器過圧・過温破損 (代替循環冷却系を使用できない場合) | DCH, FCI, MCCI |
|---------------------------------------|---|--|--|
| 格納容器漏えい開始時刻 | 事故発生直後 (なお、放射性物質は、MAAP解析に基づき 事故発生約5分後から漏えい) | 同左 | 事故発生直後 (なお、放射性物質は、MAAP解析に基づき 事故発生約40分後から漏えい) |
| 格納容器から原子炉建屋への漏えい率 | 開口面積を格納容器圧力に応じ設定。 MAAP解析上で、格納容器圧力に応じ漏え い率が変化するものとした。 【開口面積】 1Pd以下:1.0Pdで0.9%/日 1~1.5Pd:1.5Pdで1.1%/日 1.5~2Pd:2.0Pdで1.3%/日 に相当する開口面積 | 同左 | 同左 |
| 格納容器からの漏えいに関するエアロゾ ル粒子の捕集の効果(除染係数) | 10 | 同左 | 同左 |
| 格納容器内での粒子状放射性物質の除 去効果 | ・格納容器スプレイによる除去効果 ・自然沈着による除去効果 ・サプレッションチェンバのプール水でのスク ラビングによる除去効果 上記をMAAP解析で評価 | 同左 | 同左 |
| 格納容器ベント開始時間 | —(ベントを実施しない) | 事故発生から約45時間後 | —(ベントを実施しない) |
| 原子炉格納容器フィルタベント系フィルタ 装置による除去係数 | —(ベントを実施しない) | 希ガス:1, 粒子状放射性物質:1,000, 無機よう素:500 , 有機よう素:50 | —(ベントを実施しない) |
| 原子炉建屋からの漏えい開始時刻 | 事故発生直後 | 同左 | 同左 |
| 非常用ガス処理系起動時間 | 事故発生から60分後 | 同左 | 事故発生直後 |
| 非常用ガス処理系排風機風量 | 2,500m ³ /h | 同左 | 同左 |
| 原子炉建屋負圧達成時間 | 事故発生から70分後 | 同左 | 事故発生直後 |
| 原子炉建屋の換気率 | ・事故発生から70分後~168時間後: 0.5[回/日]で屋外に放出 (非常用ガス処理系による放出) ・上記以外の期間: 無限大[回/日](原子炉建屋からの漏えい) | 同左 | ・事故発生直後~168時間後: 0.5[回/日]で屋外に放出 (非常用ガス処理系による放出) |
| 非常用ガス処理系のフィルタ装置の除去 効果 | 効果に期待しない | 同左 | 同左 |

表1 大気中へのCs-137放出量評価条件



3.1 大気中へのCs-137放出量評価

3.2 水蒸気爆発の可能性確認及び水蒸気爆発発生を仮定した評価

3.3 格納容器下部の初期水張り高さ









3. 適合性審査における主要な確認事項 3.2 水蒸気爆発の可能性確認及び水蒸気爆発発生を仮定した評価(4/12)

<外部トリガ—(外乱)付与の実験結果>

・TROI実験の主要な実験条件及び実験結果は以下のとおりであり,外部トリガーを与えた実験において水蒸気爆発が発生している。

TROI実験の主要な実験条件及び実験結果^[1-4]

| | | 滚融 物組成 | <u> 滚融物質量</u> | 浓融 物温度 | 圧力 | 水温度 | 水深 | | | 機械的エネルギ |
|------|-------|---|--------------------|-------------------|-------|-----|------|--------|---------------------|---------|
| 実験名 | 実験ケース | (%) | (kg) | (K) | (MPa) | (K) | (m) | 外部トリガー | 水蒸気爆発発生 | 変換効率(%) |
| | 29 | UO ₂ /ZrO ₂ (50/50) | 11.5 | | | | | - | No | - |
| | 32 | UO ₂ /ZrO ₂ (87/13) | | | | | | - | No | - |
| | 34 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 10.5 | ~ 3000(注1) | | 341 | 0.67 | Yes | Yes | 0.63 |
| | 35 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 8 (注2) | ~3000 (注1) | 0.110 | 334 | 1.30 | Yes | Yes | 0.21 |
| | 36 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 5.3 | ~3000(注1) | | 305 | 0.95 | Yes | Yes | 0.50 |
| | 37 | UO ₂ /ZrO ₂ (78/22) | 8.1 | ~3000 (注1) | 0.104 | 313 | 0.95 | Yes | Yes | 0.01 |
| | 38 | UO ₂ /ZrO ₂ (78/22) | 5.3 | ~3000 | 0.105 | 288 | 1.30 | - | No | - |
| | 39 | UO ₂ /ZrO ₂ (78/22) | 3.4 | ~3000 | 0.106 | 285 | 1.30 | - | No | - |
| TROI | 40 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 11.1 | ~3000 | 0.312 | 287 | 1.30 | - | No | - |
| | 49 | UO ₂ /ZrO ₂ /Zr/Fe | 15.06 | 2720(2260) | | | | | _ | _ |
| | | (62.3/15/11.7/11) | 15.90 | 2730(3300) | | | | _ | _ | - |
| | 50 | UO ₂ /ZrO ₂ /Zr/Fe | 14 46 | | | | | - | - | - |
| | | (59.5/18/11.9/10.6) | 1 | | | | | | | |
| | 51 | UO ₂ /ZrO ₂ /Zr/Fe | 6.3 | 2695(3420) | 0.115 | 294 | 1.30 | Yes | Yes | - |
| | | (60.5/16.7/12.1/10.7) | (14.2 load) | | | | | | | |
| | 52 | UO ₂ /ZrO ₂ /Zr/Fe (61/16/12/11) | 8.6 (14.1 load) | 2650 | 0.116 | 285 | 1.30 | Yes | Steam Spike st | - |

(注1)参考文献[4]によれば各実験ケースの 溶融物温度は下表の通り。上表にて 記載した溶融物温度約3000Kの妥当

| 性については、次ページにて記! | | | | | |
|-----------------|------------------|--|--|--|--|
| 実験ケース | 溶融物温度(K) | | | | |
| 34 | 3670(max) (3343) | | | | |
| 35 | 2990(max) (2793) | | | | |
| 36 | 3510 (3214) | | | | |
| 37 | 3380 (3109) | | | | |

(注2)参考文献[4]によれば溶融物質量は19.93kgと記 載されているが以前の試験のデブリが残っていた 分が含まれたため水中に落下した正確な溶融物 分か含まれたため水中に落下した正確な溶融物 量は不明と記載されている(装荷溶融物量(18)kg) より落下溶融物量(19.93kg)のほうが多くなってい る)。同時期にシリーズとして実施されたTROI-34.36.371における装荷溶融物と落下溶融物の割 合は、平均すると約44%程度であり、TROI-35にお いても同程度の割合と仮定すると、装荷した溶融 物の18kgの約44%として8kgとなり、合理的な値で あると考えている。 ※ 圧力スパイクのことであり、水蒸気爆発は発生していない。 なお、圧力スパイクとは、高温の溶融物から冷却材への伝熱 により水蒸気が発生し、急激に圧力が上昇する現象のこと。

V. Tyrpekl, Material effect in the fuel - coolant interaction : structural characterization of the steam explosion debris and solidification mechanism, Strasbourg University, 2012, Ph.D.thesis.
 J.H.Kim, et al, The Influence of Variations in the Water Depth and Melt Composition on a Spontaneous Steam Explosion in the TROI Experiments, Proceedings of ICAPP' 04, Pittsburgh, PA USA, June 13-17, 2004
 J.H. Song, Fuel Coolant Interaction Experiments in TROI using a UO2/ZrO2 mixture, Nucl. Eng. Design, 2003, 222, p.1-15
 J.H. Kim, Results of the Triggered Steam Explosions from the TROI Experiment, Nucl. Tech., 2007, Vol.158, p.378-395



<TROI-34~37における溶融物温度の妥当性>

・TROI-34~37では、二酸化ウランとジルコニアの溶融物を使用している。二酸化ウラン:ジルコニアが70:30の混合物は、固相線温 度,液相線温度が約2800Kから約2900K(図1参照)であることから,溶融物の物性を踏まえ,引用した文献では溶融物温度が約 3000Kと記載しているものと考えられる。





3. 適合性審査における主要な確認事項 3.2 水蒸気爆発の可能性確認及び水蒸気爆発発生を仮定した評価(6/12)

<溶融物初期温度の設定>

* 当日の配布資料に対する委員 コメントを踏まえて追加

・その他の水蒸気爆発が発生した実験の特徴としては実機よりも溶融物の初期の温度を高く設定することで、溶融物表面が冷却材中で固化しにくくさせていることが挙げられる。TROI実験の主要な実験条件及び実験結果は以下のとおりであり、溶融物温度を高く設定することで水蒸気爆発を発生しやすい条件としている。

| 実験名 | 実験ケース | 溶融物組成 (%) | 溶融物質量 (kg) | 溶融物温度 (K) | 圧力 (MPa) | 水温度 (K) | 水深 (m) | 外部 トリガー | 水蒸気爆発発生 | 機械的エネルギ 変換効率(%) |
|------|-------|---|---------------|----------------------|-------------|------------|------------------|------------|--------------------------|--------------------|
| | 1 | ZrO ₂ /Zr (99/1) | 5 | >3373 | 0.1 | 365 | 0.67 | - | Steam Spike* | - |
| | 2 | ZrO ₂ /Zr (99/1) | 5.5 | >3373 | 0.1 | 365 | 0.67 | - | No | - |
| | 3 | ZrO ₂ /Zr (99/1) | 4.88 | >3373 | 0.1 | 323 | 0.67 | - | No | - |
| | 4 | ZrO ₂ /Zr (99/1) | 4.2 | >3373 | 0.1 | 292 | 0.67 | - | Yes | - |
| | 5 | ZrO ₂ /Zr (98.5/1.5) | 2.9 | 3373 | 0.1 | 337 | 0.67 | - | Yes | - |
| | 9 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 4.3 | 3200 | 0.1 | 296 | 0.90 | - | No | - |
| | 10 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 8.7 | 3800 | 0.117 | 298 | 0.67 | - | Yes | - |
| | 11 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 9.2 | >3800 | 0.111 | 296 | 0.67 | - | No | - |
| | 12 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 8.4 | 3800 | 0.11 | 293 | 0.67 | - | Yes | - |
| TROI | 13 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 7.7 | 2600 ^(注1) | 0.108 | 292 | 0.67 | - | Yes | 0.40% |
| | 14 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 6.5 | 3000 ^(注2) | 0.105 | 285 | 0.67 | - | Yes | - |
| | 17 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | | | | | | - | No | - |
| | 18 | UO ₂ /ZrO ₂ (78/22) | 9.1 | | | | | - | - | - |
| | 21 | UO ₂ /ZrO ₂ (80/20) | 17.0 | 3000 | 0.110 | 298 | 1.30 | No | No | - |
| | 22 | UO ₂ /ZrO ₂ (80/20) | 17.0 | 2900 | 0.110 | 297 | 1.30 | No | No | - |
| | 23 | UO ₂ /ZrO ₂ (80/20) | 17.0 | 3600 | 0.110 | 293 | 1.30 | No | No | - |
| | 24 | ZrO ₂ | 9.5 | 3600 | 0.110 | 288 | 0.67 | No | Yes | - |
| | 25 | UO ₂ /ZrO ₂ (70/30) | 15.0 | 3500 | 0.110 | 287 | 0.67 | No | Steam Spike * | - |
| | 26 | UO ₂ /ZrO ₂ (80/20) | 17.0 | 3300 | 0.106 | 283 | 0.67 | No | Steam Spike [*] | - |
| | | | | | | | | 実機におけ | +る溶融炉心温度 | ·≤約2600K |

TROI実験の主要な実験条件及び実験結果^[1-4]

| (注1)参考文献[3]によれば温度計測に問題があり、実際には3500K程以上と |
|--|
| 推測されている。 |
| (注2)参考文献[3]によれば二つの温度計が異なる最高温度(4000K, 3200K) を示しており、計測の不確かさが大きいとされている。 |

|実機における溶融炉心温度: ≦約2600|

※ 圧力スパイクのことであり、水蒸気爆発は発生していない。 なお、圧力スパイクとは、高温の溶融物から冷却材への伝熱により水蒸気が発生し、急激に圧力が上昇する現象のこと。

V. Tyrpekl, Material effect in the fuel – coolant interaction : structural characterization of the steam explosion debris and solidification mechanism, Strasbourg University, 2012, Ph.D.thesis.
 J.H.Kim, et al, The Influence of Variations in the Water Depth and Melt Composition on a Spontaneous Steam Explosion in the TROI Experiments, Proceedings of ICAPP' 04, Pittsburgh, PA USA, June 13–17, 2004
 J.H. Song, Fuel Coolant Interaction Experiments in TROI using a U02/ZrO2 mixture, Nucl. Eng. Design. 2003, 222, p.1–15
 J.H. Song, Fuel Scults of the Triggered Steam Explosions from the TROI Experiment, Nucl. Tech., 2007, Vol.158, p.378–395



3. 適合性審査における主要な確認事項 3.2 水蒸気爆発の可能性確認及び水蒸気爆発発生を仮定した評価(7/12)

59

水蒸気爆発の可能性の確認

大規模実験において、水蒸気爆発が発生した実験の特徴としては、「溶融物温度が高い場合」又は「外部トリガーを与えた場合」と整理。大規模実験の条件と実機条件を比較した結果は以下のとおり。

【溶融物温度】

・実機の溶融炉心は実験で使用されている溶融物である二酸化ウランやジルコニアより融点の低い鉄等が溶 融することから, <u>溶融物の初期の温度は実験条件よりも低くなる</u>。

【外部トリガー】

- ・初期水張りによって格納容器下部に張られた水は準静的であり、外乱が加わる要素は考えにくいことから、<u>実</u> <u>機において外部トリガーは発生しない</u>。
- ・TROI実験では爆薬(PETN¹⁵)により約90気圧もの圧力により外部トリガーを与えている。実機である女川2号の 有効性評価において,格納容器圧力上昇の観点で厳しい事象を想定した場合でも格納容器圧力の最大値は 0.640MPa[gage](約6.4気圧)程度であり,大きな圧力変化は生じない。
- ・仮に外乱により蒸気膜が崩壊した場合であっても、実機の溶融炉心は過熱度が小さく、また冷却水との温度差が大きいため、溶融炉心と冷却水が接触した部分の温度が固化温度以下に下がり、表面が固化することから、 液ー液接触とならないと考えられる。
- ▶したがって,実機において想定される条件において,水蒸気爆発が発生する可能性は極めて小さいと考えられる。
- > また,実機における格納容器下部の水深は水蒸気爆発が発生した実験条件より深いため粒子化した溶融炉心が 固化しやすいこと,BWRの原子炉圧力容器下部には制御棒駆動機構等の構造物が存在しているため水蒸気爆 発の阻害要因となることから,実機における水蒸気爆発の発生確率を更に低減させると考えられる。
- ただし、水蒸気爆発が発生した場合における格納容器の健全性に対する影響を確認することは、格納容器下部への水張り等の格納容器破損防止対策の適切性を確認する上でも有益な参考情報になると考えられることから、仮に水蒸気爆発が発生した場合の評価を実施した。



水蒸気爆発発生を仮定した場合の影響評価

▶ 仮に水蒸気爆発が発生した場合における原子炉圧力容器の支持機能への影響を以下の評価方法にて評価した。

▶ 評価に用いる解析コードは、有効性評価に使用している解析コードと同様に電力・メーカで確認を行っており、国の審査でも確認されている。



※ MAAP評価における設定



3. 適合性審査における主要な確認事項
 3.2 水蒸気爆発の可能性確認及び水蒸気爆発発生を仮定した評価(10/12)

水蒸気爆発発生を仮定した場合の影響評価結果(JASMINE)

▶ JASMINE評価の結果,水蒸気爆発により発生する最大運動エネルギーは約37MJとなった。

水蒸気爆発により発生するエネルギーの評価において、デブリの持つ熱エネルギーが機械的エネルギーに変換されるエネルギー変換効率は重要なパラメータである。下表に示すとおり、二酸化ウランを使用した水蒸気爆発実験であるTROI実験(SERENA2)におけるエネルギー変換効率は最大でも2.49%であり、女川2号の水蒸気爆発評価におけるエネルギー変換効率(約4.0%)のほうが大きいことから、最新の水蒸気爆発実験を踏まえても保守的な評価となっている。



<エネルギー変換効率>

TROI実験(SERENA2)におけるエネルギー変換効率^[1]

| TS1 | TS2 | TS3 | TS4 | TS6 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 0.36% | 0.81% | 0.54% | 1.25% | 2.49% |

・女川2号のエネルギー変換効率:約4.0%

[1] 堀田, 森田, 梶本, 丸山.「JASMINE Version 3による溶融燃料ー冷却材相互作用SERENA2実験解析」, 日本原子力学会和文論文誌(2017)

3. 適合性審査における主要な確認事項 3.2 水蒸気爆発の可能性確認及び水蒸気爆発発生を仮定した評価(11/12)

水蒸気爆発発生を仮定した場合の影響評価条件(LS-DYNA)

▶LS-DYNA評価では、JASMINE評価から得られた水蒸気爆発発生時のエネルギーを入力として、原子炉圧力容器支持構造物にかかる応力等を評価している。

▶評価体系は下図のとおりであり、格納容器下部周辺をメッシュ状に3次元に分割している。また、評価条件は下表のとおりであり、圧力源の内部エネルギーとしてJASMINE評価結果の運動エネルギーの最大値を再現する値を用いることで、保守的な評価となっている。

<評価体系>

<主な評価条件>

| 項目 | 解析条件 |
|-------------|--|
| 圧力源の位置 | 格納容器下部中央 |
| 圧力源の内部エネルギー | (JASMINE評価結果の運動エネル ギーの最大値を再現する値を設定) |

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。



3. 適合性審査における主要な確認事項
 3.2 水蒸気爆発の可能性確認及び水蒸気爆発発生を仮定した評価(12/12)

水蒸気爆発発生を仮定した場合の影響評価結果(LS-DYNA)

▶ LS – DYNAによる評価の結果, 女川2号炉の格納容器下部の体系では, 外側鋼板にかかる最大応力は約192MPaとなり, 外側鋼板の降伏応力(490MPa)を大きく下回ることから, 原子炉圧力容器の支持機能に影響は生じない。なお, 構造上, 格納容器下部の外側鋼板のみで原子炉圧力容器の支持が可能であるため, 外側鋼板にかかる応力の評価を示している。

<外側鋼板にかかる応力の推移>



※ ミーゼス相当応力による評価は、水蒸気爆発の評価のように多くの応力成分が作用する多軸応力場において、降伏評価を行う代表的な評価方法





■格納容器下部の初期水張り高さの設定の考え方

- 初期水張りの水位は、水蒸気爆発による格納容器への影響の観点では低い方がよく、MCCI(コンクリート侵食、溶融炉心の冠水)の観点では高い方がよい
- ▶ 女川2号炉においては、水位の上限として4.2m水位における 水蒸気爆発評価及び水位の下限として2.8m水位における MCCI評価を実施
- その範囲内において、3.67mから3.88mの間で水位計により初 期水張り水位を管理



| 項目 | 評価 | 評価結果 | 判定基準 |
|-----------------|--|---------------------|---|
| 水蒸気爆発 (参考評価) | 物理的に水位が上昇する上限である格納容器下 部水位(約4.10m)を包絡する水位である <u>4.2mにお ける評価にて格納容器の健全性を確認</u> している。 よって、4.2m以下の水位を管理水位とする。 | 約192MPa | 490MPa |
| コンクリート 侵食量 | 格納容器下部水位 <u>2.8mにおける評価にて格納容</u> <u>器の健全性を確認</u> している。よって, 2.8m以上の 水位を管理水位とする。 | 床面:約3cm | 床面以下のコンクリート厚さは約4.3mであり、原子炉圧力容器の支持機能を維持で きる |
| | | 壁面:約3cm | 壁面のコンクリート厚さは約1.7mであり, 原子炉圧力容器の支持機能を維持でき る |
| 溶融炉心の 冠水評価 | 格納容器下部水位 <u>2.8mにおける評価にて溶融炉</u> <u>心の冠水維持を確認</u> している。よって、2.8m以上 の水位を管理水位とする。 | RPV破損から 約45分後で露出 | 格納容器下部への注水操作の操作時間 は約5分であり,時間余裕がある |

表1 格納容器水位における感度解析結果





66

67

意見No.78関連

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。





4. 適合性審査の状況

- > 有効性評価(格納容器破損防止対策)について、当社はこれまでに審査会合を11回実施
- ▶ 直近の第720回審査会合(令和元年5月30日)においては、過去の審査会合における指摘事項に対して回答を実施しており、特段のコメントはなかった

| 主な質問・指摘事項 | 回答 |
|---|---|
| 代替循環冷却系について,代替循環冷却系運 転開始以降の格納容器温度をより効率的に低 下させるための運用を検討すること。 | 代替循環冷却系運転開始以降の格納容器除熱について, 代替循環冷却系にて原子炉注水し,原子炉格納容器代替 スプレイ冷却系(可搬型)にて格納容器冷却する運用として いたが,格納容器温度をより効率的に低下させる方法につ いて検討し,代替循環冷却系の設備変更を行い,原子炉注 水及び格納容器スプレイの同時運用により格納容器除熱を する方法を採用した。 |
| 原子炉注水手段がない場合の原子炉減圧のタ イミングに関する検討について、減圧タイミング を変化させたケースにおいても、原子炉圧力容 器の破損までに原子炉圧力が2. OMPa[gage] 以下に低減されていることを提示すること。 | 減圧タイミングを変化させたケースにおいても原子炉圧力容 器破損時における原子炉圧力は2. OMPa[gage]を下回る ことを示した。 |

5. これまでのご意見に対する回答



5.1 意見No.77への回答(1/2)

<u>意見No.77</u>

格納容器フィルターベント設備の性能及び運用等について説明すること。(設備の性能について、第18回安全性検討会(8月2日)にご説明済】

1. 原子炉格納容器フィルタベント系の位置付け

炉心の著しい損傷が発生した場合、代替循環冷却系により原子炉格納容器の過圧による破損を防止することが可能であるが、代替循環冷却系が使用できない場 合は原子炉格納容器フィルタベント系により原子炉格納容器の過圧による破損を防止する。ここでは、ベントに係る判断基準等について説明する。

2. 原子炉格納容器フィルタベント系の運用(手順)

(1)ベントの準備,実施判断基準について

a. 炉心損傷前の判断基準

| 炉心状態 | 判断基準 | 操作内容 |
|-------|---|--|
| 炉心損傷前 | [ペント準備] 格納容器圧力0.384MPa[gage] (0.9Pd)到達 | ・他系統との隔離(図中①弁の 閉止確認) ・「FCVSベントライン隔離弁」の 開操作**(図中②弁の開放) |
| | [ペント実施] 格納容器圧力0.427MPa[gage](1Pd)到達 | ・「S/Cベント用出口隔離弁」の 開操作※(図中③弁の開放) |

※:中央制御室から遠隔操作ができない場合,現場にて手動操作を実施する。

b. 炉心損傷判断後の判断基準

| 炉心状態 | 判断基準 | 操作内容 | |
|---------|--|----------------|--|
| | [ベント準備] 格納容器圧力0.640MPa[gage](1.5Pd)到達 | | |
| 炉心損傷判断後 | [ペント実施] 外部水源注水量限界 (サプレッションプール水位「通常運転水位+ 約2m」)到達 | ・操作内容は炉心損傷前と同様 | |

上記のほか、下記のような場合にもベント実施の判断をする。

・格納容器内の酸素濃度がドライ条件で4.3vol%及びウェット条件で1.5vol%に到達した場合・原子炉建屋内水素濃度が2.3vol%に到達した場合

・格納容器内雰囲気温度が200°C以上で温度上昇が継続している場合



原子炉格納容器フィルタベント系 概要図



3. ベント操作について

有効性評価(格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)(代替循環冷却系を使用できない場合)」)における 事象進展(第1図)及びベント操作の所要時間について以下に示す。



第1図 格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度 による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)(代 替循環冷却系を使用できない場合)」時における 対応手順概要

5.2 論点No.71関連質問への回答(1/3)

【論点No.71関連質問】

• PRAのピアレビューにおいてどのようなコメントがあったのか例示していただきたい。【兼本委員】

■ピアレビューの目的

- ▶ 日本原子力学会標準においては、PRAの品質を確保するための方策として、ピアレビュー実施に関する留意点が記載されており、米国においても「ASME/ANS RA-Sa-2009」にてピアレビューの要求事項が記載されている
- このため、事故シーケンスグループ及び格納容器破損モードの選定にあたり実施したPRAの妥当性確認及び 品質向上を目的として、国内外のPRA専門家によるピアレビューを実施

■ピアレビュー結果の概要

ピアレビューの結果、日本原子力学会標準への不適合や評価手法に問題があるとされる「指摘事項」はなく、 PRAの評価結果に影響を及ぼすような技術的な問題点がないことが確認された

(確認事項) ● 日本原子力学会標準との整合性 「PRAの妥当性」を確認

国内及び海外レビューアより、PRAの更なる品質向上に資すると考えらえる「推奨事項」を得た。これら「推奨事項」については、より現実的な評価によるリスクプロファイルの獲得、評価の説明性向上に資するものである

(品質向上)

- より現実的な評価によるリスクプロファイルの獲得
- <u>説明性の向上</u>

「品質向上」に繋がる推奨事項を得た (次ページに例を示す)

| 分類 | 観点 | コメント内容 | 対応方針 | |
|--------------------|--------|---|---|--|
| 運転時 レベル1 PRA | 現実的な評価 | 運転員が設備の操作等に失敗する確率の評価を行 う人間信頼性解析については、運転員へのインタ ビューにより、評価に関連する情報を得ることができ る。 | 今回の評価では、運転員に対するインタビューは実施していない 運転員へのインタビューを行うことで、より適切 な人間信頼性解析が可能であると考えられるため、今後実施する安全性向上評価における PRAにおいて実施する | |
| | | 大LOCAの発生頻度について,具体的な破断箇所 を特定せずに設定しているが,原子炉圧力容器に 接続されている 配管の運転温度,圧力等の相違を 考慮し,個別配管毎にLOCAの発生頻度を設定する ことを推奨する。 | 個別配管毎のLOCAの発生頻度を設定しても複数の注水手段があり、炉心損傷頻度評価に対して影響が小さいと考えられることから、現状、具体的な破断箇所を特定せずに設定している 感度解析としてECCS配管の溶接線の数と配管径に基づく評価により、個別配管毎のLOCA発生頻度を設定し、影響を確認した(次ページに確認内容を示す) 個別の配管毎のLOCAの評価については、今後実施する安全性向上評価におけるPRAにおいて実施する | |
| | | RHR(残留熱除去系)の空調設備の共通原因故障の モデル化等の検討が望まれる。 | RHRポンプ自体の共通原因故障は既に考慮されているが、RHRの空調設備の共通原因故障は、空調設備の設置箇所が異なることから、考慮していなかった。 空調設備が共通原因故障により機能喪失した場合、RHRポンプも同時に機能喪失するため、RHR起動タイミングが同一であること、同じ設備であることを考慮し、モデル化を行う | |

表 海外レビューア及び国内レビューのコメント及び対応方針(「品質向上」に繋がる推奨事項の例)

5.2 論点No.71関連質問への回答(3/3)

- ■ピアレビュー結果を踏まえた検討
- ▶ <u>感度解析としてECCS配管等(図1)の溶接線の数と配管</u> 径(表1)に基づく評価を実施し,評価の結果,ベース ケースと大きな差異がないことを確認(表2)
- ▶ 適合性審査においては、「事故シーケンスグループ及び 重要事故シーケンスの等の選定」の観点では影響がな いものの, より現実的な評価によるリスクプロファイルの 獲得のため、今後詳細化を検討する



表1 各系統の配管口径別の溶接線数とLOCA発生頻度



※1:溶接線数は、クラス1機器の検査カテゴリB-F及びB-Jから抽出した。

- ※2:大破断 LOCA 発生頻度 2.0E-05(/炉年)
- ※3:中破断 LOCA 発生頻度 2.0E-04(/炉年)
- ※4:溶接線数0の場合,発生頻度算出の際に0.5と仮定した。
- ※5:RHRの溶接線数を3系統で平均した。

表2 ベースケースと参照評価の炉心損傷頻度比較

| | 大破断 LOCA | 中破断 LOCA |
|--------------------------------|----------|----------|
| 本評価における炉心損傷頻度(/炉年) (ベースケース) | 3.4E-09 | 3.4E-08 |
| 参照評価における炉心損傷頻度(/炉年) | | |

ースケースと参照評価の炉心損傷頻度に大きな差異はない

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

資料-2【参考】

第19回安全性検討会資料

1

新規制基準適合性審查申請

重大事故等対処施設

<(8)重大事故対策>

- 格納容器破損防止

(No.69,71~73,77,78関連)

補足資料

令和元年8月30日 東北電力株式会社

枠囲みの内容は商業機密又は防護上の観点から公開できません。 All rights reserved. Copyrights © 2019, Tohoku Electric Power Co.. Inc

目次

- 1. 炉心損傷および格納容器破損防止対策の有効性評価の概要
- 2. 内部事象出力運転時レベル1.5PRA
- 3. 格納容器破損モード及び評価事故シーケンス選定の全体プロセス
- 4. 評価事故シーケンスの選定理由
- 5. 格納容器破損モードの選定結果
- 6. 対応手順の概要及び必要な要員・資源の評価
- 6.1 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)
- 6.2 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用できない場合)
- 6.3 DCH, FCI, MCCI
- 7. その他のベント準備,実施基準
- 8. PRAにおける事故シーケンスグループの表記方法
- 9. 重大事故時のアクセスルート状況確認及び復旧について
- 10. 外部水源注水量限界について
- 11. 水素燃焼評価に用いるG値の妥当性
- 12. 気相濃度の推移の補足説明
- 13. Mark-Ⅱ型格納容器について
- 14. シェルアタックを除外する理由について






(出典)「原子カプラントの包括的なリスク評価」成宮祥介、日本原子カ学会2013秋の大会 講演資料

2

■プラント損傷状態別の発生頻度

▶ レベル1PRAの事故シーケンスグループ別の炉心損傷頻度を基に、プラント損傷状態別の発生頻度を定量化

<u>事故シーケンスグループ別の炉心損傷頻度</u>

| 事故シーケンス グループ | 炉心損傷頻度 (/炉年) |
|-----------------|-----------------|
| ΤQUX | 1.9E-07 |
| ΤQUV | 2.9E-11 |
| TW | 5.5E-05 |
| 長期TB | 6.1E-11 |
| TBU | 1.3E-12 |
| TBP | 9.3E-13 |
| TBD | 4.5E-12 |
| AE | 4.2E-14 |
| S1E | 3.3E-12 |
| S2E | 5.5E-14 |
| ISLOCA | 2.4E-09 |
| TC | 3.9E-09 |
| 合計 | 5.5E-05 |

| <u>ノノンド復陽状態別の先土娘及</u> | | |
|-----------------------|---------------|--|
| プラント損傷状態 | 発生頻度 (/炉年) | |
| ΤQUX | 1.9E-07 | |
| ΤQUV | 2.9E-11 | |
| TW | 5.5E-05 | |
| 長期TB | 6.1E-11 | |
| TBU | 1.3E-12 | |
| ТВР | 9.3E-13 | |
| TBD | 4.5E-12 | |
| AE | 4.2E-14 | |
| S1E | 3.3E-12 | |
| S2E | 5.5E-14 | |
| ISLOCA | 2.4E-09 | |
| TC | 3.9E-09 | |
| 合計 | 5.5E-05 | |

プニ、」提復学能回の改進時度

2. 内部事象出力運転時レベル1. 5PRA(3/6)

■物理化学現象及び格納容器破損モードの抽出

事故シーケンス(下図の赤枠)毎に,原子炉停止系,炉心冷却系,崩壊熱除去系,工学的安全設備などの緩和設備の動作状態を考慮し物理化学現象及び格納容器破損モードを抽出





■抽出した格納容器破損モード

格納容器破損に至る事故シーケンスに対して、格納容器の破損形態を分類するため、格納容器破損に至る 負荷の分析から格納容器破損モードを設定

| 格 | 納容器の状態 | 格納容器破損モード | 破損モードの説明 |
|----------------|---------|------------------|--|
| 健全性維持 | | 原子炉圧力容器内事故収束 | 損傷炉心は原子炉圧力容器内で冷却され,残留熱除去系による崩壊熱除去に成 功するモード。 |
| | | 格納容器内事故収束 | 原子炉圧力容器破損に至るが,損傷炉心は格納容器内で冷却され,残留熱除去 系による崩壊熱除去に成功するモード。 |
| | バイパス | インターフェイスシステムLOCA | 格納容器をバイパスして炉内インベントリが外部に放出されるモード。 |
| 格約 | 帕容器隔離失敗 | 隔離失敗 | 事故後に核の容器の隔離に失敗するモード。 |
| | 格納容器 | 過圧破損(未臨界確保失敗) | 原子炉の停止に失敗したため、大量に発生し続ける水蒸気によって格納容器が過 圧され、格納容器先行破損に至るモード。事故後早期に格納容器破損が生じる。 |
| | 先行破損 | 過圧破損(崩壊熱除去失敗) | 炉心への注水には成功するものの崩壊熱の除去に失敗,水蒸気蓄積によって過 圧され格納容器先行破損に至るモード。事故後後期に格納容器破損が生じる。 |
| | | 水蒸気爆発 | 格納容器内での水蒸気爆発によって格納容器が破損するモード。 |
| 物 | | 格納容器雰囲気直接加熱 | 格納容器雰囲気直接加熱によって格納容器が破損するモード。 |
| ^理 的 | | 溶融物直接接触 | シェルアタックにより格納容器が破損するモード。 |
| 破損 | 炉心損傷後の | 過温破損 | ドライウェル貫通部あるいはフランジ部の過温によって格納容器が破損するモード。 |
| | 格納容器破損 | 過圧破損(長期冷却失敗) | 損傷炉心冷却に伴う発生蒸気によりサプレッションプール水温が上昇し, 格納容器 圧力が上昇して破損するモード。 |
| | | 溶融炉心・コンクリート相互作用 | 溶融炉心・コンクリート相互作用によって圧力容器支持機能が喪失し, 格納容器が 破損するモード。 |
| | | 水素燃焼 | 水素燃焼によって格納容器が破損するモード。 |



2. 内部事象出力運転時レベル1. 5PRA(5/6)

■格納容器イベントツリー

▶ 事故進展中に実施される緩和手段等を考慮し、格納容器イベントツリーを作成し、格納容器破損に至る格納 容器破損モードを整理

原子炉圧力容器破損前及び破損後のイベントツリー 原子炉圧力容器破損前 原子炉圧力容器破損直後 ブラント 損傷状態 格納容器 隔離 格納容器破損 原子炉 圧力容器 原子炉減圧 DCH 圧力容器 FCI 後統事象 (原子炉圧力容器健全)。 後統事象 (原子炉圧力容器破損) 成功 原子炉圧力容器外の 溶融燃料-冷却材相互作用 後続事象 (原子炉圧力容器破損) へ 原子炉圧力容器外の 溶融燃料-冷却材相互作用 後続事象 (原子炉圧力容器破損) へ 高圧溶融物放出 /格納容器雰囲気直接加熱 原子炉圧力容器外の 溶融燃料-冷却材相互作用 格納容器隔離失敗 FCI:原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用

DCH: 格納容器雰囲気直接加熱

事故後期(原子炉圧力容器健全)のイベントツリー

| 後続事象 (原子炉圧力容器健全) | 格納容器注水 (ドライウェル) | 長期冷却 | 格納谷器 岐損 モード |
|---------------------|--------------------|--------------|---|
| | 成功 | 成功 失敗 | - 原子炉圧力容器内で事故収束 - 雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器通圧・通温破損) |
| | 失敗 | 成功 失敗 | - 原子炉圧力容器内で事故収束 - 雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) |

事故後期(原子炉圧力容器破損)のイベントツリー



■レベル1. 5PRAの評価結果

- ▶ 女川2号炉のプラント全体の格納容器破損頻度は, 5.5×10⁻⁵/炉年
- 格納容器破損モード別では、過圧破損(崩壊熱除去機能失敗)のリスクが最も大きい(重大事故対策等を除くと、崩壊熱を除去する設備は残留熱除去系(2系統)のみとなるため)
- 適合性審査においては、各格納容器破損モードの発生の観点で事象進展が最も厳しくなると考えられる事故 シーケンスを検討し、今回整備した格納容器破損防止対策が有効であることを確認



| - | |
|------------------|-------------------|
| 格納容器破損モード | 格納容器破損頻度 (/炉年) |
| 過温破損 | 9.4E-13 |
| 過圧破損(長期冷却失敗) | 1.3E-09 |
| 過圧破損(崩壊熱除去失敗) | 5.5E-05 |
| 過圧破損(未臨界確保失敗) | 3.9E-09 |
| 格納容器雰囲気直接加熱 | 0.0E+00 |
| 水蒸気爆発 | 5.0E-15 |
| 溶融炉心・コンクリート相互作用 | 1.1E-10 |
| 水素燃焼 | 0.0E+00 |
| 溶融物直接接触 | 0.0E+00 |
| インターフェイスシステムLOCA | 2.4E-09 |
| 隔離失敗 | 9.4E-10 |
| 合計 | 5.5E-05 |

格納容器破損モード別の格納容器破損頻度

3. 格納容器破損モード及び評価事故シーケンス選定の全体プロセス

9

個別プラントのPRA> ・内部事象 <PRAI:代わる方法による評価> ・外部事象 <格納容器破損モード及び破損モードごとの格納容器破損気算出結果>

- ※1 BWRにおいて考えられる格納容器破損モードの1つとして抽出し たものの、女川原子力発電所2号炉では、運転中、格納容器内を 窒素ガスで置換しており、酸素濃度を低く管理しているため、水素 濃度及び酸素濃度が可燃限界に至る可能性が十分小さいと評価 し、PRAで定量化する格納容器破損モードから除外しているが、 有効性評価においては窒素力ス置換の有効性を確認する観点で 有効性評価の対象とする。
- ※2 BWRにおいて考えられる格納容器破損モードの1つとして抽出したものの、女川原子力発電形で号炉では、格納容器の構造上発生する可能性はない格納容器破損モードであることから、有効性評価の対象から除かした。
 ※3 BWRにおいて考えられる格納容器破損モードの1つとして抽出し
- ※3 BIRRにおいて考えられる格納容器破損モードの1つとして抽出したものの、各種研究により得られた知見から、原子炉圧力容器内で水蒸気爆発が発生し、格納容器破損に至る可能性はない格納容器破損モモードであることから、有効性評価の対象から除外した。



8

意見No.69関連



■格納容器破損モードの評価事故シーケンスの選定理由

格納容器破損モードの発生の観点で事象進展が最も厳しくなると考えられる事故シーケンスを評価事故シーケンスとして選定しており、その選定理由を下表に示す。

| 格納容器破損モード | 評価事故シーケンスの選定理由 | |
|---|---|--|
| ① - 1 雰囲気圧力・ 温度による静的負荷 (格納容器過圧破損) | 【評価事故シーケンス】大破断LOCA+HPCS失敗+低圧ECCS失敗+全交流動力電源喪失 > LOCAにECCS注水機能喪失及び全交流動力電源喪失を重畳させることで、電源の復旧、注水機能の確保等必要 となる対応が多く、格納容器破損防止対策を講じるための対応時間が厳しいシナリオとなるため、過圧及び過温 への対策の有効性を総合的に評価するための事故シーケンスとして、LOCAを選定し、これに全交流動力電源喪 失事象の重畳を考慮している。 | |
| ①-2雰囲気圧力・ 温度による静的負荷 (格納容器過温破損) | ▶ LOCAに属する事故シーケンスのうち,破断口径が大きいことから原子炉水位の低下が早く,また,水位回復に必要な流量が多いため,対応時の時間余裕,必要な設備容量の観点で厳しい大破断LOCAを起因とし,炉心損傷防止が困難な事故シーケンスとしての包絡関係や,格納容器破損防止対策を講じるための対応時間の厳しさの観点を踏まえて、「大破断LOCA+HPCS失敗+低圧ECCS失敗+全交流動力電源喪失」を評価事故シーケンスとして選定している。 | |
| ②高圧溶融物放出/ 格納容器雰囲気直接 加熱 | 【評価事故シーケンス】過渡事象+高圧注水失敗+手動減圧失敗 本格納容器破損モードに含まれる事故シーケンスのうち、起因事象発生から原子炉減圧までの時間余裕の観点ではTQUX, TBD, TBU及びS2Eが厳しく、高圧状態で炉心損傷に至る点ではTQUX, TBD, TBU及びS2Eに有意な違いはないことから、本格納容器破損モードを代表する事故シーケンスとしてTQUXを選定している。 TQUXに属する事故シーケンスのうち、事象進展が早く、炉心溶融までの時間の観点で厳しい過渡事象を起因とし、逃がし安全弁の再閉失敗を含まない、「過渡事象+高圧注水失敗+手動減圧失敗」を評価事故シーケンスとして選定している。 逃がし安全弁の再閉失敗を含まないシーケンスとした理由は、炉心損傷防止のために重大事故等対処設備による原子炉減圧を実施する状況を想定した場合、事象発生時点から逃がし安全弁の再閉失敗によって原子炉減圧されている場合の方が、原子炉減圧が完了し、高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱を防止できる状態となるまでの時間が短縮でき、対応が容易になると考えられるためである。 | |





4. 評価事故シーケンスの選定理由(2/3)

| | 表 評価事故シーケンスの選定理由(2/3) | | | | |
|----------------------------------|--|--|--|--|--|
| 格納容器破損モード | 評価事故シーケンスの選定理由 | | | | |
| ③原子炉圧力容器外 の溶融燃料 – 冷却材 相互作用 | 【評価事故シーケンス】過渡事象+高圧注水失敗+低圧ECCS失敗 > 原子炉圧力容器が高圧で破損に至る場合、格納容器に放出される溶融炉心が分散され易いと考えると、原子炉 圧力容器が低圧で破損に至る場合の方が、格納容器下部へ一体となって落下する溶融炉心の割合が多くなると 考えられるため、高圧状態で破損するTQUX、TBU、TBD及び長期TBは選定対象から除外する。 > LOCAは、蒸気が急速に格納容器に流出するため、ジルコニウムの酸化割合が他の低圧破損シーケンスより小さ くなり、酸化ジルコニウム質量割合が他の低圧破損シーケンスより小さくなることでデブリの内部エネルギが小さく なると考えられる。さらに、破断口から高温の冷却材が流出し格納容器下部に滞留する可能性があるが、FCIによ る水蒸気爆発は、低温の水に落下する場合の方が発生する可能性が高い事象であり、格納容器下部に高温の冷 却材が流入する場合には発生の可能性が低減されるものと考えられることから、LOCAは選定対象から除外する。 > よって、本格納容器破損モードにおいて厳しい事故シーケンスとして、原子炉の水位低下が早く、原子炉圧力容器 破損までの時間が短いTQUVを選定する。 > TQUVに属する事故シーケンスのうち、事象進展が早い過渡事象を起因とし、発生頻度の観点で大きいと考えられ る逃がし安全弁の再閉失敗を含まない、「過渡事象+高圧注水失敗+低圧ECCS失敗」を評価事故シーケンスとし て選定している。 | | | | |
| 水素燃焼 | 【評価事故シーケンス】大破断LOCA+HPCS失敗+低圧ECCS失敗+全交流動力電源喪失 > 原子炉注水に期待しない場合のジルコニウム - 水反応の挙動は事象発生時の原子炉圧力容器外への冷却材の 放出経路から、LOCAとその他の事故シーケンスに大別できる。 > LOCAでは事象発生と同時に原子炉圧力容器が大きく減圧され、冷却材が多量に原子炉圧力容器外に排出され ることから、ジルコニウム - 水反応に寄与する冷却材の量が少なくなり、水素濃度は13vol%を上回るものの、その 他の事故シーケンスに比べて水素発生量が少なくなると考えられる。このため、LOCAでは水の放射線分解によっ て増加する酸素濃度が他の事故シーケンスよりも相対的に高くなる可能性が考えられる。さらに、原子炉圧力容 器破損の有無の影響を考えると、原子炉圧力容器が破損する場合には、格納容器下部での溶融炉心・コンクリー ト相互作用によって生じる非凝縮性ガスが酸素濃度を低下させる方向に寄与する可能性が考えられることから、 同じ事故シーケンスでも原子炉圧力容器破損に至らない場合を想定することが適切と考える。 > 炉心損傷を防止できない事故シーケンスのうち、格納容器破損防止対策の有効性を確認する事故シーケンスとし ては、大破断LOCAと非常用炉心冷却系注水機能の喪失が重畳する事故シーケンスのみが抽出されている。 > これらのことから、「大破断LOCA+HPCS失敗+低圧ECCS失敗+全交流動力電源喪失」を本格納容器破損モードの評価事故シーケンスとして選定している。 > 有効性評価に当たっては、酸素濃度の上昇に着目する観点から、ジルコニウムー水反応による水素の過剰な発 生の抑制及び水の放射線分解に伴い発生する酸素を格納容器内に保持することによる酸素濃度の上昇を考慮し、 炉心損傷後に原子炉注水に成功し、格納容器ペントを実施しない場合について評価している。 | | | | |



| 表 評価事故シーケンスの選定理由(3/3) | | | |
|-----------------------|---|--|--|
| 格納容器破損モード | 評価事故シーケンスの選定理由 | | |
| ⑤溶融炉心・コンク リート相互作用 | 【評価事故シーケンス】過渡事象+高圧注水失敗+低圧ECCS失敗 > 溶融炉心・コンクリート相互作用の観点からは、格納容器下部に落下する溶融炉心の割合が多いシーケンスが厳しくなる。 > 原子炉圧力容器が高圧で破損に至る場合、格納容器に放出される溶融炉心が分散され易く、また、落下速度が大きくなることで、格納容器下部に落下した際の粒子化割合が高くなり、落下した溶融炉心が冷却され易いと考えると、原子炉圧力容器が低圧で破損に至る場合の方が、格納容器下部へ一体となって落下する溶融炉心の割合が多くなると考えられるため、高圧状態で破損するTQUX、TBD、TBU、長期TB及び小破断LOCAは選定対象から除外する。 > 原子炉圧力容器が低圧破損に至る事象として、TQUV(TQUXにおける炉心損傷後の手動減圧を含む)、中破断LOCA及び大破断LOCAが抽出されるが、LOCAは格納容器下部への冷却材の流入の可能性があり、溶融炉心・コンクリート相互作用の観点で厳しい事象とはならないと考えられるため、選定対象から除外する。 > よって、本格納容器破損モードにおいて最も厳しい事故シーケンスとして、原子炉の水位低下が早く、対策実施までの時間余裕の観点から厳しいTQUVを選定する。 > TQUV(に属する事故シーケンスのうち、事象進展が早く、対応時の時間余裕の観点で厳しい過渡事象を起因とし、発生頻度の観点で大きいと考えられる逃がし安全弁の再閉失敗を含まない、「過渡事象+高圧注水失敗+低圧ECCS失敗+損傷炉心冷却失敗(+格納容器注水成功+デブリ冷却失敗)」を評価事故シーケンスとして選定している。 | | |



5. 格納容器破損モードの選定結果

■格納容器破損モード別格納容器破損頻度

| 格納容器 の状態 | 想定される破損モード | 格納容器 破損頻度 (/炉年) | 寄与割合 (%) | 解釈で想定する 格納容器破損モード | 備考 |
|--------------|-----------------------------------|-------------------------|----------------|----------------------------------|--|
| | 過温破損 | 9.4 × 10 ⁻¹³ | <0.1 (<0.1) | 雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) | _ |
| | 過圧破損 (長期冷却失敗) | 1.3 × 10 ⁻⁹ | <0.1 (54.3) | 雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) | _ |
| | 過圧破損 (崩壊熱除去失敗) | 5.5 × 10⁻⁵ | 約100 | なし | 炉心の著しい損傷を防止する対策に有効性があることを確認。 →事故シーケンスグループ「崩壊熱除去機能喪失」 |
| | 過圧破損 (未臨界確保失敗) | 3.9 × 10 ⁻⁹ | <0.1 | なし | 炉心の著しい損傷を防止する対策に有効性があることを確認。 →事故シーケンスグループ「原子炉停止機能喪失」 |
| | 格納容器雰囲気直接加 熱 ^{※1} | — | _ | 高温溶融物/格納容器雰囲気 直接加熱 | 本格納容器破損モードの発生により格納容器破損に至る確率 が極めて小さいことから、工学的な判断として格納容器破損頻 度を0として扱っている。 |
| 格納容器 | 原子炉圧力容器内での 水蒸気爆発 ^{※1} | — | — | なし | 各種研究により得られた知見から,原子炉圧力容器内で水蒸 気爆発が発生し,格納容器の破損に至る可能性は極めて低い と評価。 |
| 初理时恢復 | 原子炉圧力容器外での 水蒸気爆発 | 5.0 × 10 ⁻¹⁵ | <0.1 (<0.1) | 原子炉圧力容器外の溶融燃料— 冷却材相互作用 | — |
| | 溶融炉心・コンクリート 相互作用 | 1.1 × 10 ⁻¹⁰ | <0.1 (4.9) | 溶融炉心・コンクリート相互作用 | — |
| | 水素燃焼 ^{※1} | _ | _ | 水素燃焼 | 女川原子力発電所2号炉では、運転中、格納容器内を窒素で 置換しており、酸素濃度を低く管理しているため、水素濃度及 び酸素濃度が可燃限界に空る可能性が十分小さいと評価し、 PRAで定量化する格納容器破損モードから除外しているが、有 効性評価においては窒素置換の有効性を確認する観点で有 効性評価の対象とする。 |
| | 溶融物直接接触 ^{※1} | _ | _ | 格納容器直接接触 (シェルアタック) | BWR MARK I 改良型格納容器である女川原子力発電所2号 炉では構造的に発生する可能性はない格納容器破損モードで あることから、有効性評価の対象から除外した。 |
| 格納容器 バイパス | インターフェイス システムLOCA | 2.4 × 10 ⁻⁹ | <0.1 | なし | 炉心の著しい損傷を防止する対策に有効性があることを確認 →事故シーケンスグループ「格納容器バイパス」 |
| 格納容器 隔離失敗 | 隔離失敗 | 9.4 × 10 ⁻¹⁰ | <0.1 (40.7) | なし | 格納容器隔離失敗に対する運用上の対策をとっていること及び、すべての炉心損傷防止対策が有効であることから、本破損 モードを個別プラント評価により抽出された格納容器破損モー ドとして追加不要と判断。 |

ハッチング:内部事象運転時レベル1.5PRAで抽出された格納容器破損モードのうち,解釈に基づき必ず想定するものに含まれない格納容器破損モード ():格納容器先行破損に至るシーケンスを除いた場合の寄与割合 ※1:BWRにおいて考えられる格納容器破損モードの1つとして抽出したものの,女川原子力発電所2号炉では想定されないことから,定量化の対象から除外した格納容器破損モード。





6. 対応手順の概要及び必要な要員・資源の評価 6.1 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)(4/5)

格納容器破損モード「格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)」における重大 事故等対策に必要な要員及び資源の評価結果を表1のとおりであり、必要な要員及び資源を確保 していることから、重大事故等への対応は可能である。

17

| 評価項目 | 必要な要員数又は数量 | 確保している要員数又は数量 |
|------|--|--|
| 要員 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 |
| 水源 | 約890m ³ | 復水貯蔵タンク:約1,192m ³ |
| 燃料 | 約505kL | 約1,055kL |
| 電源 | 約4,615kW | 約6,000kW(常用連続運用仕様) |

表1 要員及び資源の評価結果



6. 対応手順の概要及び必要な要員・資源の評価 6.1 格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用する場合)(5/5)



合計:30名

上記のとおり,事故発生後の対応に必要な要員は,事故対応指揮等を行う発電所対策本部要員6名,中央制御室または現場での事故対応操作を 行う運転員7名及び可搬型設備の運用を行う重大事故等対応要員17名[※]の合計30名である。 ※大容量送水ポンプ(タイプI)を設置する場合,「アクセスルート復旧」,「燃料補給」を一連で対応するため重大事故等対応要員17名が必要とな

り、他のシーケンスと同様に合計30名となる



意見No.72関連質問





格納容器破損モード「格納容器過圧・過温破損(代替循環冷却系を使用できない場合)」における 重大事故等対策に必要な要員及び資源の評価結果を表2のとおりであり, 必要な要員及び資源を 確保していることから、重大事故等への対応は可能である。

| 評価項目 | 必要な要員数又は数量 | 確保している要員数又は数量 |
|------|--|---|
| 要員 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 |
| 水源 | 約3,480m ³ | 復水貯蔵タンク:約1,192m ³ 淡水貯水槽:約10,000m ³ |
| 燃料 | 約505kL | 約1,055kL |
| 電源 | 約4,525kW | 約6,000kW(常用連続運用仕様) |

要員及び資源の評価結果 表2



上記のとおり、事故発生後の対応に必要な要員は、事故対応指揮等を行う発電所対策本部要員6名、中央制御室または現場での事故対応操作を 行う運転員7名及び可搬型設備の運用を行う重大事故等対応要員17名*の合計30名である。

※大容量送水ポンプ(タイプ I)を設置する場合,「アクセスルート復旧」,「燃料補給」を一連で対応するため重大事故等対応要員17名が必要とな り,他のシーケンスと同様に合計30名となる



6. 対応手順の概要及び必要な要員・資源の評価 6.3 DCH, FCI, MCCI(1/5)

意見No.73関連







6. 対応手順の概要及び必要な要員・資源の評価 6.3 DCH, FCI, MCCI(4/5)

格納容器破損モード「DCH, FCI, MCCI」における重大事故等対策に必要な要員及び資源の評価 結果を表3のとおりであり、必要な要員及び資源を確保していることから、重大事故等への対応は 可能である。

| 評価項目 | 必要な要員数又は数量 | 確保している要員数又は数量 | |
|------|---|---|--|
| 要員 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 | 30名 運転員:7名 発電所対策本部要員:6名 重大事故等対応要員:17名 | |
| 水源 | 約590m ³ | 復水貯蔵タンク:約1,192m ³ 淡水貯水槽:約10,000m ³ | |
| 燃料 | 約851kL | 約1,055kL | |
| 電源 | 重大事故等対策に必要な負荷は非常用ディーゼル発電機等の 負荷に含まれることから電源供給が可能 | | |

表3 要員及び資源の評価結果

26

27

意見No.73関連



6. 対応手順の概要及び必要な要員・資源の評価

6.3 DCH, FCI, MCCI(5/5)

| _ | | | | | | | | |
|---|-------------------|---------------------------------------|------------------------|-----------------------------------|---|--------------------------------|--|--|
| DCH, FCI, MCC | I | | | | | | | |
| | ▽事象発生 | | ▽約4時間後 │ 、)) | と ▽約7時間後 ┃ <u>))</u> | ▽約10時間後 大容量送水ポンプ (タイプI)準備完了 ノ) | ▽約19時間後 原子炉補機代替 冷却水系準備完了 | ▽約23時間後 格納容器圧力 0.640MPa[gage]大容量送水 ポンプ(タイプI)による格 納容器スプレイ開始)) | ✓約24時間後 原子炉補機代替冷却 水系を用いた代替備 環冷却系による格納 容器除熟開始 |
| | | | | | | ((| | |
| ・事 政 刃 心 指 理: 1 名 ・重 大 事 故 等 対 応 要 員 へ の 指 示 : 1 名 ・情 報 収 集 等 : 2 名 ・当 少 手 動 指 遅 筆 : 2 名 | 事故対応指揮,情報収集等 | | | | | | | |
| 運転員:7名 ·発電課長:1名 ·発電副長:1名 | | | | | 運転操作の総括管理 | ・指揮・命令等 | | |
| •運転員(中央制御室操作):3名 | | | | | | | | |
| ・運転員(現場操作):2名 | | 事故対応操作(原子炉補機代替冷却水系接続後の原子炉補機冷却水系空気抜き等) | | | | | | |
| 重大事故等対応要員:6名 ・アクセスルート状況確認(ルート1):2名 ・アクセスルート状況確認(ルート2):2名 ・アクセスルート復旧:2名 | 状況確認 (ルート1, 2) | アクセス | | | | | | |
| | | ルート復旧 | | | | | | |
| 重大事故等対応要員:9名 ·大容量送水ポンプ(タイプ1)設置等:3名 ·ホース敷設,接続等:3名 ·注水用ヘッダ設置等:3名 | | | 大容量送水ポ 設置(目的:格1 | ンプ(タイプ I) 納容器スプレイ) | 原子炉補機代替冷却水系 設置(目的:代替循環冷却 系等への冷却水供給) | | | |
| 重大事故等対応要員:2名 ·給油準備,給油:2名 | | | | 給油準備 | | 大容量送水 原子炉補機代營冷 | ポンプ(タイプ I) 及び 却水茶への給油(適宜実施) | |

合計:30名

上記のとおり、事故発生後の対応に必要な要員は、事故対応指揮等を行う発電所対策本部要員6名、中央制御室または現場での事故対応操作を 行う運転員7名及び可搬型設備の運用を行う重大事故等対応要目7名*の合計30名である。

※大容量送水ポンプ(タイプI)を設置する場合、「アクセスルート復旧」、「燃料補給」を一連で対応するため重大事故等対応要員17名が必要となり、他のシーケンスと同様に合計30名となる



7. その他のベント準備,実施基準

(1) 格納容器圧力による判断基準

| 炉心状態 | | ベント実施時間 | |
|-------|----|---------------------------------------|--------|
| 炉心損傷後 | 準備 | 格納容器圧力0.640MPa[gage](1.5Pd)到達 | |
| | 実施 | 外部水源注水量限界(サプレッションプール水位「通常運転水位+約2m」)到達 | 約45時間後 |

(2) 格納容器酸素濃度による判断基準

| 炉心状態 | | ベント実施時間 | |
|-------|----|---|------|
| 炉心損傷後 | 準備 | 格納容器内酸素濃度がドライ条件で4.0vol%及びウェット 条件で1.5vol%到達 | フロい咬 |
| | 実施 | 格納容器内酸素濃度がドライ条件で4.3vol%及びウェット 条件で1.5vol%到達 | /日以降 |

(3) 原子炉建屋水素濃度による判断基準

| 炉心状態 | | ベント実施時間 | |
|-------|----|---------------------|------|
| 炉心損傷後 | 準備 | 原子炉建屋水素濃度が2.0vol%到達 | |
| | 実施 | 原子炉建屋水素濃度が2.3vol%到達 | /日以降 |

(4) 格納容器内雰囲気温度による判断基準

| 炉心状態 | | ベント実施時間 | |
|-------|----|-------------------------------------|-------|
| 炉心損傷後 | 準備 | 格納容器内雰囲気温度が200℃以上で温度上昇が継続 している場合 | |
| | 実施 | 格納容器内雰囲気温度が200℃以上で温度上昇が継続 している場合 | は到達せず |

29

28

意見No.72関連質問



イベントツリーにより得られた事故進展の結果を,事象緩和機能の喪失状況やプラントの状態等に与える影響によって事故シーケンスグループに分類し,識別記号を用いて表現する

識別記号の一例

事故シーケンスグループの表記方法





- 外部水源注水量限界は、外部水源による原子炉及び格納容器への注水量の制限値として設定したものであり、 注水量積算値が外部水源注水量限界に到達した場合、格納容器スプレイを停止する運用としている。
- 女川2号炉においては、事故後の中長期マネジメント成立性(耐震性確保等)を考慮して、サプレッションプー ル水位が通常運転水位+約2mに到達した場合を設定している(下図参照)。
- 本運用の採用により、ベントラインが水没することなく、サプレッションチェンバ側からの格納容器ベントを継続 することができる。



<u>外部水源注水量限界到達時におけるサプレッションプール水位</u>

11. 水素燃焼評価に用いるG値の妥当性(1/2)

■水素燃焼に係る評価の妥当性

- ▶ 水素燃焼に係る評価において,水の放射線分解による水素及び酸素の発生割合(G値)は過去の電力共同 研究^{[1][2]}の成果に基づき重大事故環境下での水の放射線分解の評価に適した値を設定している。
- 電力共同研究における実験においてG値には不確かさが大きいこと及び事故時の格納容器内の環境についても不確かさが大きいことから、何らかの要因によって酸素濃度が今回の評価よりも多く発生する場合を想定し、現実的な上限であるG値を設定した感度解析を実施している。非常に保守的な条件であっても格納容器破損防止対策が有効であることを確認している。
- 感度解析に用いている値は設計基準事故対処設備である可燃性ガス濃度制御系の性能を評価する際に用いている値であり、設計基準事故環境下に対しても一定の保守性を有する値である。設計基準事故環境下に比べ、重大事故環境下ではG値が低下する傾向にあることから、重大事故環境下におけるG値の不確かさとして考慮するには十分に保守的な値である。

| | ベースケース | 感度解析 |
|----|--------------------------|--|
| G値 | G(H2)=0.06 G(O2)=0.03 | 沸騰 : G(H2)=0.4 G(O2)=0.2 非沸騰 : G(H2)=0.25 G(O2)=0.125 |

[1]「シビアアクシデントにおける可燃性ガスの挙動に関する研究」BWR電力共同研究 平成12年3月 [2]「事故時放射線分解に関する研究」BWR電力共同研究 昭和63年3月



■感度解析結果

- ▶ 評価の結果,事象発生から約48時間後に格納容器内酸素濃度が4.0vol%(ドライ条件)に到達し,可搬型窒素 ガス供給装置による格納容器内への窒素注入操作を実施することで、格納容器内酸素濃度の上昇は抑制さ れ,7日間の酸素濃度の最高値はドライ条件を仮定しても約4.1vol%であり,可燃限界を下回る(表1参照)
- その後、格納容器内の水素及び酸素濃度が可燃領域に至る場合については、原子炉格納容器フィルタベント 系によってその水素濃度及び酸素濃度を低減することで,安定状態を維持できる(図1,図2参照)





図1 ドライウェルの気相濃度の推移(ドライ条件)



水素

約66vol%

- 事象初期において、ドライ条件におけるドライウェルの酸素濃度が5vol%を超過しているが、これはLOCA後の \geq ブローダウンによりドライウェル内のほぼ100vol%が水蒸気となるためである
- 格納容器スプレイ等で水蒸気が凝縮した場合は、ドライウェルの圧力が低下し、サプレッションチェンバから気 \triangleright 体が流入することから、この時点でのドライ条件が成立することは現実には起こり得ない

融赛

約33vol%



LOCA 後のブローダウンによって、ドライウェルに 存在する非凝縮性ガスが水蒸気とともにサプレッ ションチェンバに送り込まれるため、ドライウェル 内はほぼ100vol%が水蒸気となる

120 132 144 156

ほぼ100%を占める水蒸気を除くと、放射線分解に よる水素及び酸素がドライウェルに残ることとなり, 水素と酸素の割合はほぼ2:1となる

--- 水素 --- 窒素 --- 酸素

酸素可燃限界(

35

132 144 156

--- 水潔: --- 水素 --- 窒素 酸表





- ▶ 格納容器直接接触(シェルアタック)については, BWR Mark-I型格納容器に特有の事象であり, 女川2号炉のようなBWR Mark-I改良型格納容器では, 格納容器の構造上, 格納容器下部床に落下したデブリが直接格納容器と接触する可能性はなく, 格納容器直接接触(シェルアタック)は発生しない
- ▶ 下図のとおり、溶融炉心が100%落下した場合を想定しても溶融炉心堆積高さは約1.2mであるが、格納容器下部床から格納容器下部開口部下端までの高さは mあるため、構造上、ドライウェル床に溶融炉心が拡がることはない
- ▶このため, <u>有効性評価の対象から除外している</u>



:約1.2 m⇒約1.5 m < m





37

女川2号炉における格納容器下部内の堆積炉心の状況

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。